

財政状況

平成17年12月1日

第116号

岡山県

目 次

1. はじめに	3
2. 平成16年度決算の概要について	3
(1) 決算の背景と特徴	3
(2) 一般会計	5
(3) 特別会計	10
(4) 普通会計	10
3. 平成17年度上半期の財政運営について	16
(1) 6月補正予算	16
(2) 9月補正予算	16
(3) 9月現計予算額	16
4. 歳入歳出予算の執行状況について	17
(1) 一般会計	17
(2) 特別会計	17
5. 公有財産及び基金について	18
6. 県民負担の状況について	19
7. 県債及び一時借入金について	20
(1) 県債	20
(2) 一時借入金	20
8. 平成17年度上半期の公営企業の状況について	21
(1) 岡山県営電気事業	21
(2) 岡山県営工業用水道事業	26
(3) 岡山県営病院事業	32
9. 職員の給与・定員管理等の状況について	37
10. 附表	50

附 表

附表 1. 平成16年度一般会計決算状況	50
附表 2. 平成16年度一般会計収支状況	50
附表 3. 平成16年度一般会計歳入款別決算状況	51
附表 4. 平成16年度県税税目別決算額	52
附表 5. 平成16年度地方交付税決定状況	53
附表 6. 平成16年度一般会計歳出款別決算状況	53
附表 7. 平成16年度特別会計決算状況	54
附表 8. 平成16年度特別会計歳入歳出決算状況	54
附表 9. 平成16年度普通会計収支状況	55
附表10. 平成16年度普通会計決算状況	56
附表11. 平成17年度一般会計款別予算現計額	57
附表12. 平成17年度分類別予算現計額	58
附表13. 平成17年度特別会計予算現計額	59
附表14. 平成17年度一般会計収入, 支出の状況	60
附表15. 平成17年度特別会計収入, 支出の状況	61
附表16. 県民の県税負担等の状況	62
附表17. 平成17年度県債発行限度額	63

1. はじめに

平成16年度決算の概要、平成17年度上半期の補正予算の概要と予算の執行状況、公営企業の業務の状況等、岡山県の財政状況について公表します。

2. 平成16年度決算の概要について

(1) 決算の背景と特徴

平成16年度の国の予算は、平成15年度に続き歳出改革の一層の推進を図り、一般歳出及び一般会計歳出全体について実質的に平成15年度の水準以下に抑制することを目標に、歳出全般にわたる徹底した見直しを行い、歳出の抑制と所管を超えた予算配分の重点化・効率化を実施することとし、また、国債発行額についても極力抑制することとされました。その結果、平成16年度の国の一般会計当初予算の規模は82兆1,109億円(対前年度比0.4%増)、一般歳出は47兆6,320億円(同0.1%増)となりました。

また、平成16年度の地方財政計画(地方団体の歳入歳出総額の見込額)は、極めて厳しい地方財政の現状等を踏まえ、歳出面においては、歳出全般にわたり徹底した見直しを行うことにより歳出総額の計画的な抑制を図り、歳入面においては、地方税負担の公平適正化の推進と地方交付税の所要額の確保を図ることを基本に策定されました。その結果、計画の規模は84兆6,669億円(同 1.8%)となり、公債費等を除いた一般歳出も68兆1,049億円(同 2.3%)となりました。

本県においては、地方分権の進展や市町村合併の取組、県税収入の減少や地方交付税の抑制傾向といった歳入の減少に伴う新たな財政危機など、県行財政を取り巻く環境の大きな変化に的確に対応するため、第3次行財政改革大綱を策定しました。

財政再建団体への転落すら危惧されるという非常に厳しい財政状況を踏まえ、平成16年度からの3年間を財政改革集中取組期間として徹底した歳出抑制を図る一方、21世紀の夢と希望あふれる「快適生活県おかやま」を実現するため、夢づくりプラン関連の施策など今後の本県の発展にとって必要性・緊急性の高い施策は積極的に推進することとしました。

以上を踏まえた平成16年度決算の特徴の主なものは、

県税については、法人二税(法人県民税、法人事業税)や地方消費税の大幅な増収により、増加したこと

地方交付税及び地方交付税の一部の振替分である臨時財政対策債が大幅に減少したこと

義務的経費(人件費、扶助費、公債費)については、扶助費が児童手当の対象年齢の引き上げなどにより増加したものの、人件費の独自カットの実施、元金償還の減や過去の高利率の利子償還の終了により減少していること

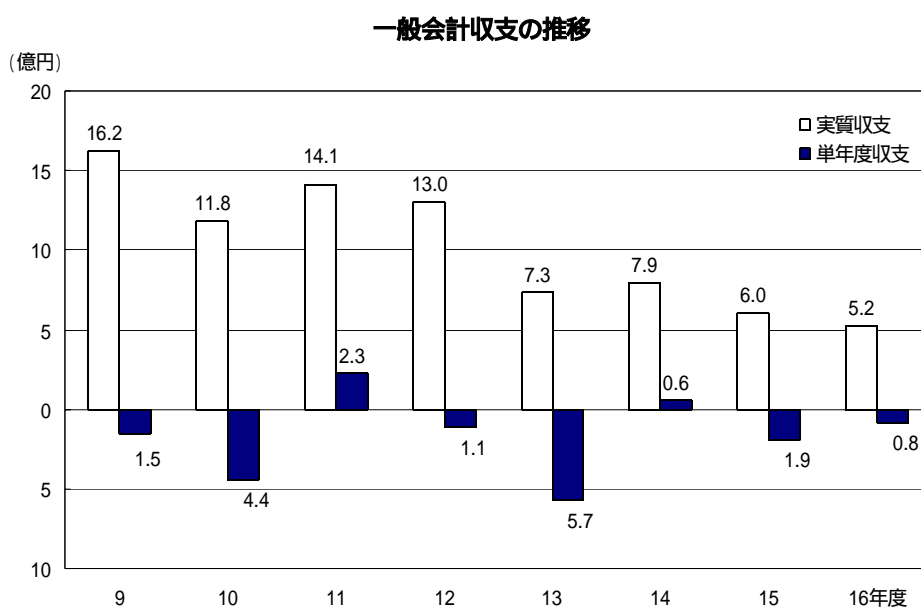
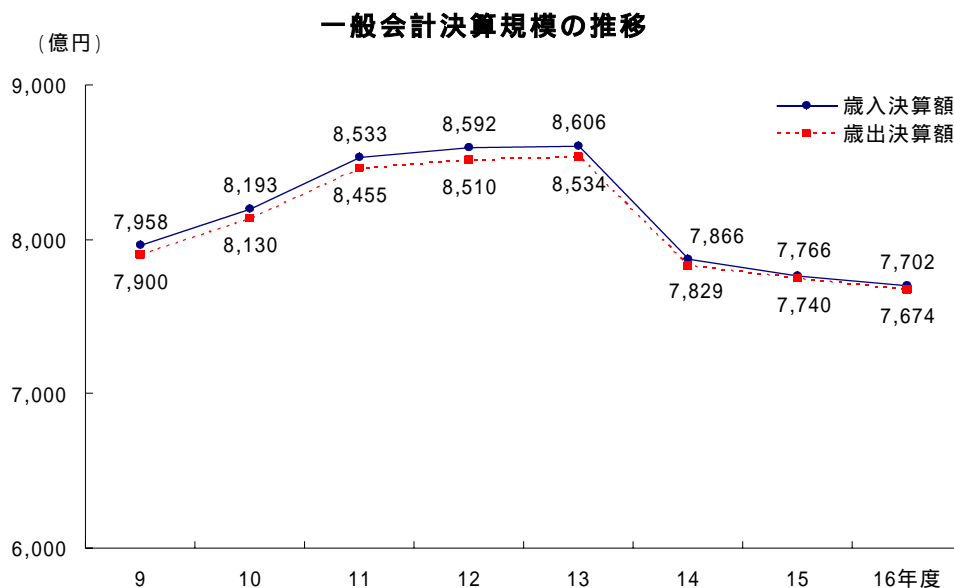
投資的経費(普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費)については、普通建設事業

費が道路改築費の減少，大規模事業の終了などにより補助事業費，単独事業費とも大幅に減少する一方，度重なる台風により被災した公共施設の復旧などのために災害復旧事業費が大幅に増加したこと

などが挙げられます。

(2) 一般会計

平成16年度一般会計の歳入歳出予算現額7,943億10百万円に対する歳入決算額は7,702億3百万円(対前年度比 0.8%),歳出決算額は7,673億65百万円(同 0.9%)とそれぞれ減少しました。この結果,歳入決算額から歳出決算額と翌年度(平成17年度)へ繰り越すべき財源23億16百万円を差し引いた実質収支は5億22百万円の黒字となりましたが,実質収支から前年度(平成15年度)実質収支6億円を差し引いた単年度収支は78百万円の赤字になりました。(附表1,2)



歳入

歳入決算額は7,702億3百万円で、前年度に比べ0.8%の減少となりました。

歳入に占める割合を款別にみると、次の図のとおりで、主なものは県税(24.8%)、地方交付税(24.1%)、国庫支出金(15.9%)、県債(15.4%)などとなっています。(附表3)

歳入を財源別構成比で見ると、自主財源の構成比は42.8%となり、前年度に比べ6.7ポイント上回っています。

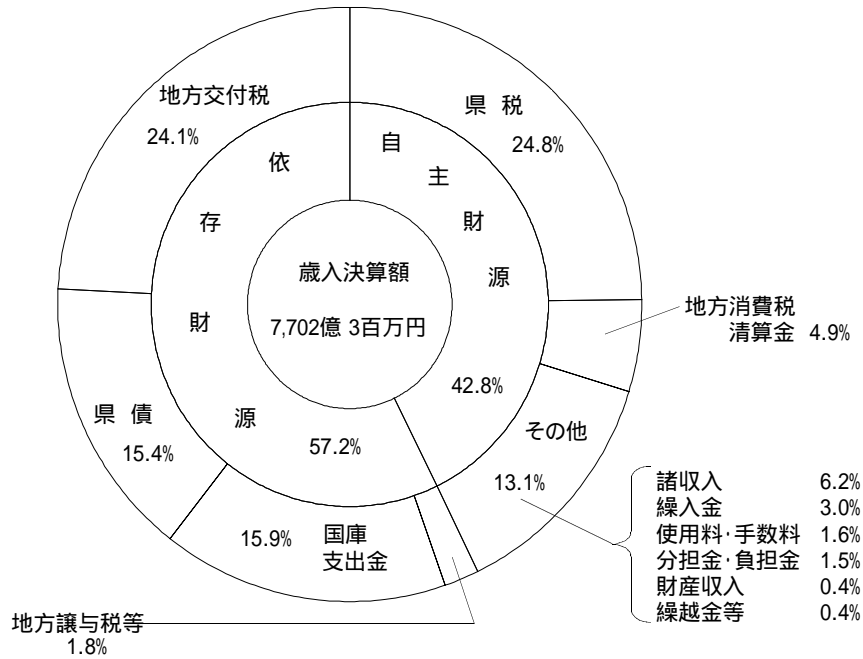
「自主財源」 …… 県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料など、県が自らその権能を行使して調達することのできるもの

「依存財源」 …… 地方交付税、国庫支出金、県債など、額と内容の決定が国の意思や国で定める具体的基準によって行われるもの

(単位:百万円, %)

款 別		平成16年度		平成15年度		増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比	
自主財源	県 税	190,754	24.8	181,722	23.4	5.0
	地方消費税清算金	37,910	4.9	34,198	4.4	10.9
	分担金及び負担金	11,554	1.5	11,594	1.5	0.3
	使用料及び手数料	12,522	1.6	12,596	1.6	0.6
	財 産 収 入	2,974	0.4	1,793	0.2	65.9
	寄 附 金	134	0.0	180	0.0	25.6
	繰 入 金	23,168	3.0	9,297	1.2	149.2
	諸 収 入	47,862	6.2	25,235	3.3	89.7
	繰 越 金	2,668	0.4	3,732	0.5	28.5
依存財源	地 方 譲 与 税	7,719	1.0	4,094	0.5	88.5
	地方特例交付金	5,494	0.7	3,447	0.4	59.4
	地 方 交 付 税	185,678	24.1	207,803	26.8	10.6
	交通安全対策特別交付金	1,004	0.1	1,002	0.1	0.2
	国 庫 支 出 金	122,623	15.9	125,422	16.2	2.2
	県 債	118,139	15.4	154,503	19.9	23.5
計		770,203	100.0	776,618	100.0	0.8

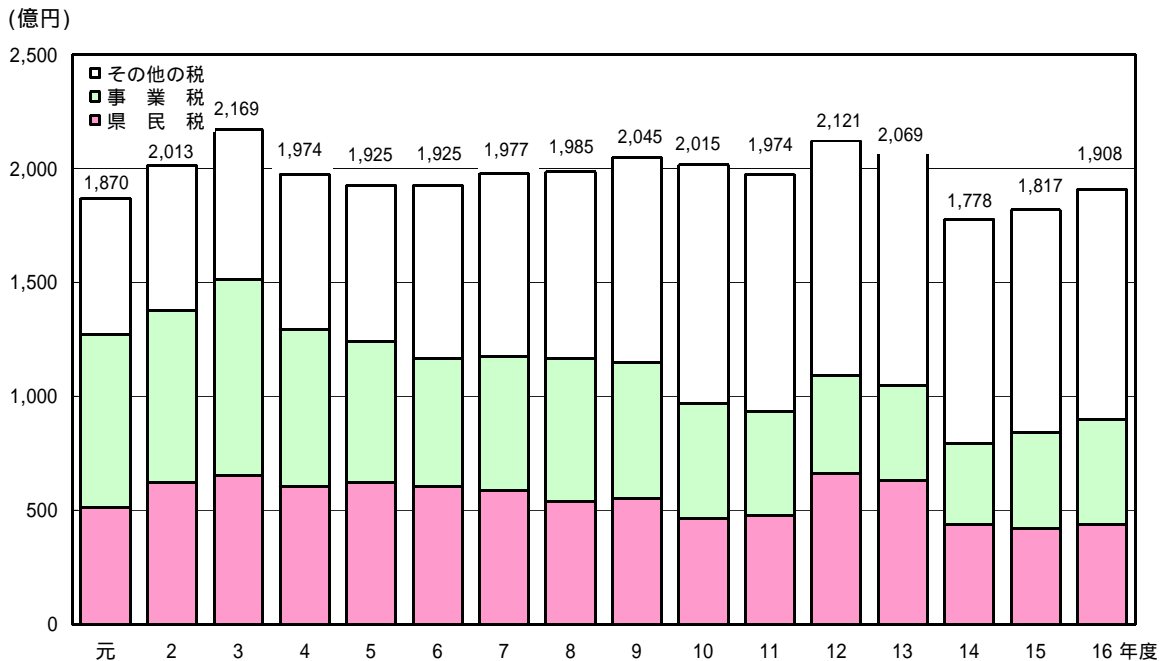
一般会計款別歳入決算額の割合



ア 県 税

平成16年度の県税収入については、個人県民税が勤労所得の減少により、自動車税がグリーン化税制の影響により、それぞれ減収となっていますが、法人二税(法人県民税、法人事業税)が企業業績の改善により、地方消費税が輸入の増加により大幅な増収となるなど、多くの税目で増収となっています。その結果、前年度決算額に比べ、90億32百万円(5.0%)増の1,907億54百万円となっています。(附表4)

県 税 収 入 額 の 推 移



イ 地方譲与税

地方譲与税の決算額は77億19百万円で、所得譲与税の新設により、前年度に比べ36億25百万円(88.5%)の増となっています。

ウ 地方交付税

地方交付税は、国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税及びたばこ税のそれぞれ一定割合の額が地方公共団体に交付されるもので、一定の基準により算定した財政需要と財政収入の差額を基準として交付される普通交付税と、それを補完する特別交付税に分かれています。

決算額は1,856億78百万円で、その内訳は、普通交付税1,816億78百万円、特別交付税40億円となっており、三位一体の改革による地方交付税等の大幅な削減などにより、前年度に比べ221億25百万円(10.6%)の大幅な減となっています。(附表5)

エ 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算額は115億54百万円で、前年度に比べ40百万円(0.3%)の減となっています。

オ 国庫支出金

国庫支出金の決算額は1,226億23百万円で、その内訳は、国庫負担金652億30百万円、国庫補助金565億53百万円、委託金8億40百万円となっており、退職手当等の一般財源化に伴う義務教育費国庫負担金の減少や、補助事業の削減などに伴う普通建設事業支出金の減少などにより、前年度に比べ27億99百万円(2.2%)の減となっています。

カ 諸収入

諸収入の決算額は478億62百万円で、林業公社の経営改善に伴う貸付金元利収入の増などにより、前年度に比べ226億27百万円(89.7%)の増となっています。

キ 県債

県の長期借入金である県債の決算額は1,181億39百万円で、大規模建設事業の終了や地方交付税の一部の振替分である臨時財政対策債が大幅に減少したことなどにより、前年度に比べ363億64百万円(23.5%)の減となっています。

ク その他の収入

その他の歳入については、臨時的歳入対策である特定目的基金からの繰替運用を実行したことなどによる繰入金金の増加などにより、前年度に比べ196億29百万円(29.6%)の増となっています。

歳出 ア 概要

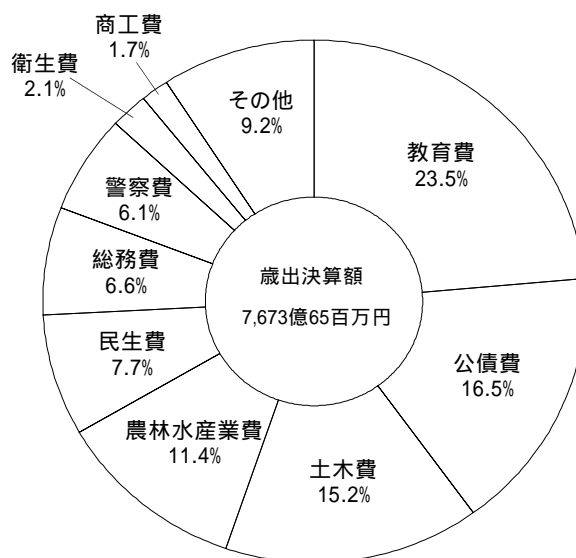
歳出総額の決算額は7,673億65百万円で、前年度に比べ0.9%の減少となりました。(附表6)

(単位:百万円,%)

款 別	平成16年度	構 成 比	平成15年度	増 減 率
総 務 費	50,897	6.6	60,171	15.4
民 生 費	59,373	7.7	60,818	2.4
衛 生 費	16,166	2.1	17,221	6.1
農 林 水 産 業 費	87,268	11.4	68,965	26.5
商 工 費	12,780	1.7	11,977	6.7
土 木 費	116,884	15.2	132,438	11.7
警 察 費	46,672	6.1	47,614	2.0
教 育 費	180,378	23.5	193,117	6.6
公 債 費	126,108	16.5	121,316	4.0
そ の 他 の 歳 出	70,839	9.2	60,313	17.5
計	767,365	100.0	773,950	0.9

歳出に占める割合を款別にみると、次の図のとおりで、主なものは教育費(23.5%)、公債費(16.5%)、土木費(15.2%)、農林水産業費(11.4%)などとなっています。

一般会計款別歳出決算額の割合



主な歳出の款別決算額の特徴をみると、土木費は建設事業費が大幅に減少したことにより、前年度に比べ155億54百万円（11.7%）の大幅な減、教育費は県立図書館建設が終了したことなどにより、127億39百万円（6.6%）の大幅な減となっています。

一方、農林水産業費は林業公社の経営改善による過年度貸付金元利収入を基金へ積み立てたことなどにより、183億3百万円（26.5%）の大幅な増、公債費は国の補正予算に伴う特定資金公共投資事業債の繰上償還などにより47億92百万円（4.0%）の増となっています。

その他の歳出については、労働費が緊急地域雇用創出特別事業費の増加などにより7億79百万円（23.7%）の増、諸支出金が地方消費税清算金や地方消費税市町村交付金が増加したことなどにより、54億60百万円（10.0%）の増となるなどしています。

イ 食糧費の支出状況

平成16年度の一般会計の食糧費は、上半期に4,837万円、下半期に6,574万円を支出しており、総額で1億1,411万円となっています。

(3) 特別会計

特別会計は18会計設置しており、全体の予算額2,640億9百万円に対し、歳入決算額2,724億52百万円、歳出決算額2,614億55百万円、差引剰余金109億97百万円となりました。

歳出決算額は、ほとんどの特別会計が減となったものの、造林事業等特別会計、公債管理特別会計などの増加により、前年度に比べ718億29百万円（37.9%）の増となっています。（附表7,8）

(4) 普通会計

地方財政統計上で使われている普通会計は、一般会計と特別会計を合わせたものから公営企業に該当するものや会計間の重複を差し引いたものです。（附表9,10）

普通会計でみた決算の状況は、次のとおりです。

歳入決算額	8,203億85百万円	（対前年度比7.3%）
歳出決算額	8,109億79百万円	（同7.3%）
歳入歳出差引額	94億6百万円	
実質収支	98百万円	
単年度収支	15百万円	

最も代表的な収支の指標である実質収支は、前年度（83百万円）より15百万円増の黒字となりました。

歳入

ア 一般財源と特定財源

支出の用途が特定されていない歳入を一般財源と呼びますが、一般財源である地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税及び交通安全対策特別交付金の合計決算額は3,963億83百万円で、前年度に比べ1.5%の減となっています。また、その他の特定財源の決算額は4,240億2百万円で、前年度に比べ17.1%の増となっています。その結果、歳入に占める一般財源の割合は48.3%となりました。

(単位:百万円,%)

区 分	平成16年度	構成比	平成15年度	構成比	増減率
一 般 財 源	396,383	48.3	402,556	52.7	1.5
うち 地 方 税	196,488	24.0	186,210	24.4	5.5
うち 地 方 交 付 税	185,678	22.6	207,803	27.2	10.6
特 定 財 源	424,002	51.7	361,962	47.3	17.1
うち 国 庫 支 出 金	114,647	14.0	125,356	16.4	8.5
うち 諸 収 入	131,662	16.0	37,230	4.9	253.6
うち 地 方 債	119,810	14.6	155,912	20.4	23.2
歳 入 合 計	820,385	100.0	764,518	100.0	7.3

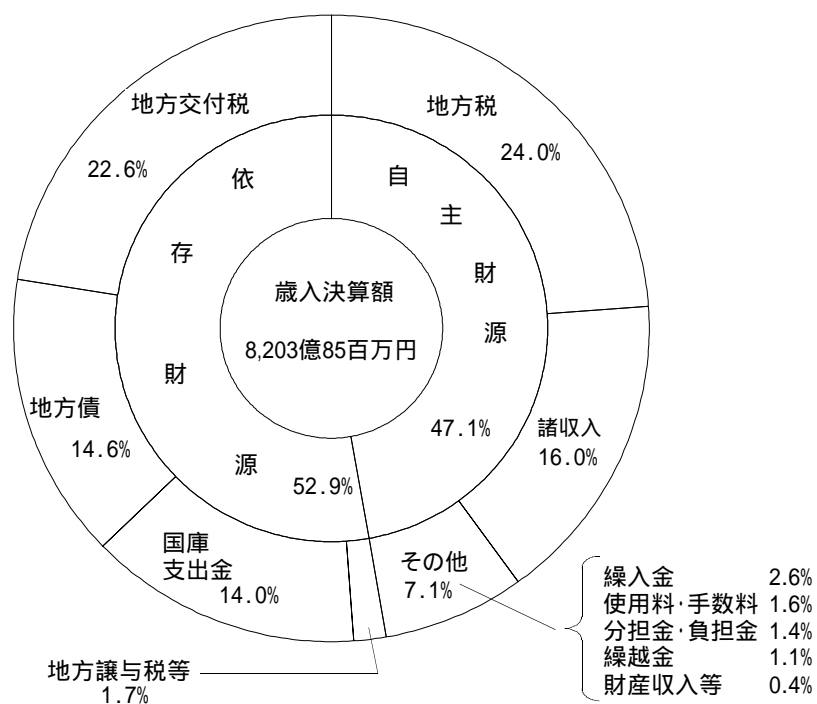
イ 自主財源と依存財源

地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入及び繰越金を合わせた自主財源の決算額は3,860億33百万円で、前年度に比べ44.6%の増となっています。また、その他の依存財源の決算額は4,343億52百万円で、前年度に比べ12.7%の減となっています。その結果、歳入に占める自主財源の割合は47.1%となりました。

(単位:百万円,%)

区 分	平成16年度	構成比	平成15年度	構成比	増減率
自 主 財 源	386,033	47.1	266,904	34.9	44.6
うち 地 方 税	196,488	24.0	186,210	24.4	5.5
うち 諸 収 入	131,662	16.0	37,230	4.9	253.6
依 存 財 源	434,352	52.9	497,614	65.1	12.7
うち 地 方 交 付 税	185,678	22.6	207,803	27.2	10.6
うち 国 庫 支 出 金	114,647	14.0	125,356	16.4	8.5
うち 地 方 債	119,810	14.6	155,912	20.4	23.2
歳 入 合 計	820,385	100.0	764,518	100.0	7.3

普通会計歳入決算額の割合



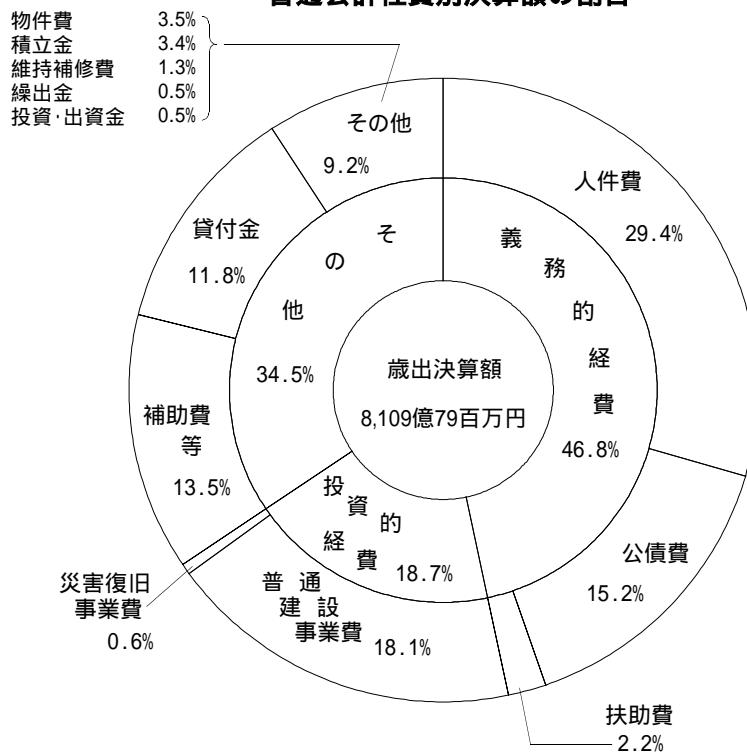
歳出

歳出総額は、8,109億79百万円で、前年度に比べ7.3%の増加となりました。

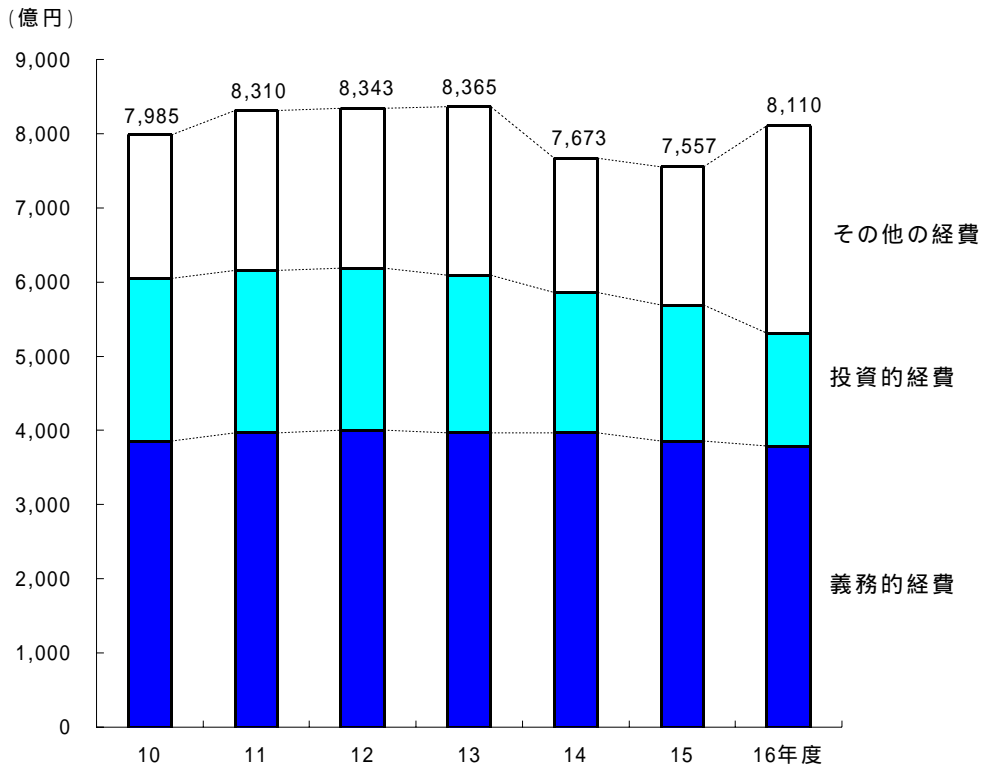
(単位:百万円,%)

区分	平成16年度	構成比	平成15年度	構成比	増減率
義務的経費	379,359	46.8	385,972	51.1	1.7
うち人件費	238,171	29.4	241,865	32.0	1.5
うち公債費	123,193	15.2	126,961	16.8	3.0
投資的経費	151,433	18.7	183,145	24.2	17.3
うち普通建設事業費	146,349	18.1	182,405	24.1	19.8
その他の経費	280,187	34.5	186,576	24.7	50.2
うち補助費等	109,385	13.5	104,207	13.8	5.0
歳出合計	810,979	100.0	755,693	100.0	7.3

普通会計性質別決算額の割合



普通会計歳出決算額の推移



ア 義務的経費

歳出のうち人件費、扶助費、公債費を合わせたものを義務的経費と呼びます。これらは、地方公共団体のうち、その支出が義務づけられ任意に削減できない経費であるため、義務的経費の割合が高くなれば、それだけ財政の弾力性が低下し、硬直性が強くなります。

人件費については、給与の独自カットなどにより、前年度に比べ36億94百万円(1.5%)の減となっています。また、公債費については、引き続き高水準で推移しているものの、過去の経済対策により発行した県債の元金償還が進んだため、前年度に比べ37億68百万円(3.0%)の減となっています。その結果、義務的経費全体では1.7%の減となりました。

イ 投資的経費

普通建設事業費については、補助事業費が前年度からの繰越事業の減などにより大幅に減少し、単独事業費も県立図書館建設などの大規模建設事業が終了したことなどにより大幅に減少したため、前年度に比べ360億56百万円(19.8%)の減となっています。一方、災害復旧事業費については度重なる台風災害により43億44百万円(587.0%)の増となっています。その結果、投資的経費全体では17.3%の減となりました。

(単位:百万円,%)

区 分	平成16年度	平成15年度	増減額	増減率
普通建設事業費	146,349	182,405	36,056	19.8
補助事業費	67,168	80,844	13,676	16.9
単独事業費	63,041	83,859	20,818	24.8
国直轄負担金	16,140	17,702	1,562	8.8
災害復旧事業費	5,084	740	4,344	587.0
合 計	151,433	183,145	31,712	17.3

ウ その他の経費

その他の経費の決算額は2,801億87百万円で、前年度に比べ50.2%の増となっています。市町村合併支援事業や老人医療費の制度改正などにより補助費等が増加し、また、林業公社の経営改善に伴い、貸付金やおかやまの森整備公社経営改善推進基金への積立金が大幅に増加がしたことによりです。

3. 平成17年度上半期の財政運営について

(1) 6月補正予算

6月補正予算は、当初予算編成後の情勢の変化に伴い、早急に対応を要するものについて、補正措置を講じることとし、所要額を計上しました。

その結果、6月補正予算は、

一般会計 3億4,000万円

となっています。

その内容は、市町村合併支援事業費 3億4,000万円です。

(2) 9月補正予算

9月補正予算は、当初予算編成後の情勢の変化に伴い、早急に対応を要するものや、国庫補助事業の内示増について補正措置を講じることとし、所要額を計上しました。

その結果、9月補正予算は、

一般会計 2億500余万円

となっています。

その主なものは、複数市町村が共同アウトソーシングにより構築する電子自治体システムの開発実証に要する経費 1億5,000万円、玉島警察署庁舎建替整備に係る実施設計等に要する経費3,900余万円、地域ぐるみの学校安全体制整備などに要する経費1,400余万円となっています。

なお、8月8日専決については、衆議院の8月8日解散に伴う、衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の執行に要する経費について知事が専決処分したものです。

(3) 9月現計予算額

9月補正後の現計予算額は、次表のとおりです。(附表11, 12, 13)

会計別予算規模前年度比較

(単位：百万円，%)

会計別	17 年 度					平成16年度	比 較	
	当初 予算額	6月補正 予算額	8月8日専決 予算額	9月補正 予算額	9月現計 予算額 (A)	9月現計 予算額 (B)	(A-B)	(A/B)
一般会計	718,799	340	1,155	205	720,499	738,300	17,801	97.6
特別会計	253,177				253,177	187,677	65,500	134.9
計	971,976	340	1,155	205	973,676	925,977	47,699	105.2
企業会計	15,230				15,230	14,046	1,184	108.4

4. 歳入歳出予算の執行状況について

(1) 一般会計

平成17年9月30日現在における予算の執行状況は、予算現額7,434億29百万円に対して、収入済額3,352億42百万円、支出済額2,416億86百万円で、予算現額に対する割合は、収入において45.1%、支出において32.5%となっています。(附表14)

(2) 特別会計

平成17年9月30日現在における予算の執行状況は、特別会計(18会計)全体で予算現額2,544億87百万円に対して、収入済額323億8百万円、支出済額1,535億32百万円で、予算現額に対する割合は、収入において12.7%、支出において60.3%となっています。(附表15)

5. 公有財産及び基金について

平成17年3月31日現在における公有財産及び基金の状況は、次表のとおりです。

増減の主な内容を見ますと、まず、土地については、行政財産は笠岡湾干拓粗飼料生産供給基地の用途廃止などにより減少する一方、普通財産は水島港玉島地区人工島の新規登載などにより増加しています。

次に、建物については、行政財産は県営住宅菰池団地の新築などにより増加し、普通財産も岡山県職員会館の取得などにより増加しています。

また、基金については、林業公社経営改善推進基金の積立などにより増加しています。

公有財産及び基金の状況

区 分	平成16年3月31日現在	増 減	平成17年3月31日現在
土 地	65,977,412.52 m ²	119,750.08 m ²	65,857,662.44 m ²
行政財産	56,287,528.14 m ²	130,669.39 m ²	56,156,858.75 m ²
普通財産	9,689,884.38 m ²	10,919.31 m ²	9,700,803.69 m ²
建 物	2,433,169.06 m ²	9,126.76 m ²	2,442,295.82 m ²
行政財産	2,349,538.49 m ²	6,350.37 m ²	2,355,888.86 m ²
普通財産	83,630.57 m ²	2,776.39 m ²	86,406.96 m ²
浮 き 棧 橋	26 基	基	26 基
地 上 権	30,755,511.66 m ²	11,111.69 m ²	30,744,399.97 m ²
行政財産	30,697,053.00 m ²	10,029.66 m ²	30,687,023.34 m ²
普通財産	58,458.66 m ²	1,082.03 m ²	57,376.63 m ²
鉱業権(採掘権)	9,070,000.00 m ²	m ²	9,070,000.00 m ²
特許権その他	34 件	2 件	32 件
有 価 証 券	5,234,465 千円	千円	5,234,465 千円
出資による権利	88,842,824 千円	3,766,265 千円	92,609,089 千円
基 金	81,990,978 千円	26,857,700 千円	108,848,678 千円

6. 県民負担の状況について

平成16年度における県民1人当たりの県税の負担額は97,556円で、前年度に比べ4,712円(5.1%)の増となっています。(附表16)

区 分		平成16年度決算額	人口又は納税義務者	1人(社)当たりの負担額
県 税		190,753,863 千円	(人口) 1,955,317 人 (17.3.31現在住民基本台帳人口)	97,556 円
県 税 の う ち	個人県民税	27,406,017 千円	825,247 人	33,209 円
	法人 県民税 事業税	55,058,078 千円	44,158 社	1,246,843 円

個人県民税、法人県民税・事業税の納税義務者数は、平成17年4月1日現在のものです。

7. 県債及び一時借入金について

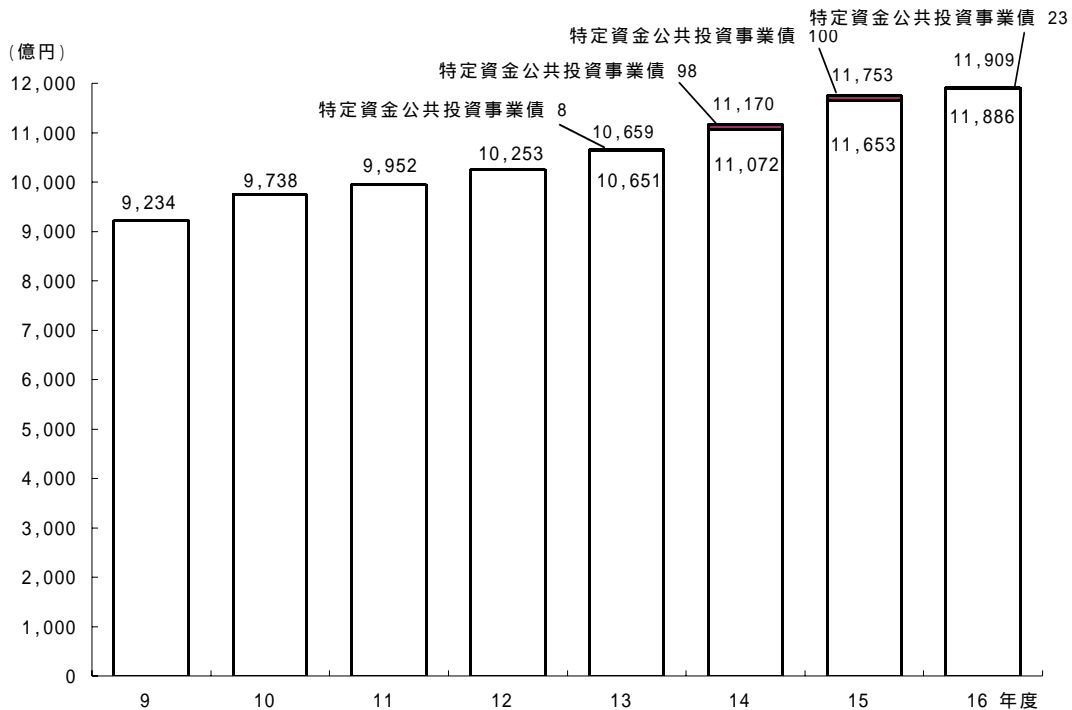
(1) 県債

平成17年9月補正後の起債限度額は、一般会計現年予算分で983億37百万円となり、前年同期の1,147億57百万円と比べ164億20百万円(14.3%)の減となっています。また、一般会計、特別会計、企業会計を合わせると1,055億33百万円となります。(附表17)

県債の借入残高でみると、16年度末の一般会計残高は1兆1,908億82百万円で、これは15年度末残高1兆1,752億89百万円と比べると1.3%の増となります。

また、16年度末残高を住民基本台帳の県民人口で割った1人当たり県債残高は609,048円となっています。

一般会計の年度末県債残高の推移



(2) 一時借入金

一時借入金の限度額は、一般会計1,500億円、企業会計30億3,200百万円となっています。平成17年9月30日現在、病院事業会計において3億円の一時借入を行っています。

8. 平成17年度上半期の公営企業の状況について

(1) 岡山県営電気事業

事業の概況

県営電気事業は、旭川第1，旭川第2，新見，加茂及び小水力発電所の黒木えん堤，越畑，久賀，倉見，滝ノ谷，梶並，阿波，寄水，津川，大町，千屋，真加子，苫田発電所の計17発電所で最大出力(60,970kW)で発電を行っています。

本年度上半期の発電状況は、渇水の影響により、供給電力量は目標量(141,072,000kWh)に対して30.4%減の98,165,232kWhとなりました。

この結果、電気料金収入にその他の収益を加えた事業収益は、料金収入の減少により、前年同期に比べ8.7%減の10億76百万円となり、営業費用にその他の費用を加えた事業費用は、減価償却費や修繕費が増加したため、前年同期に比べ6.6%増の10億75百万円となり、事業収益から事業費用を差し引いた純利益は前年同期に比べ99.6%減の714千円となりました。

平成17年度岡山県営電気事業供給電力量

区分 \ 発電所	旭川 発電所	新見 発電所	加茂 発電所	小水力 発電所	計
目標電力量(kWh)	55,114,000	18,275,000	30,684,000	36,999,000	141,072,000
供給電力量(kWh)	40,910,000	11,693,000	19,948,000	25,614,232	98,165,232
比率(%)	74.2	64.0	65.0	69.2	69.6

経理の状況

平成17年度上半期における経理の状況は、次表のとおりです。

平成17年度上半期岡山県営電気事業予算収支状況

(1) 収益的収支状況

(単位:円)

科目	予算額 (A)	予算執行額 (B)	(B) (A)	備考
1 電気事業収益	2,483,488,000	1,127,157,350	45.4	%
(1) 営業収益	2,383,497,000	1,080,632,988	45.3	(うち仮受消費税及び地方消費税 51,392,534円)
(2) 財務収益	16,825,000	9,825,988	58.4	
(3) 営業外収益	83,166,000	36,698,374	44.1	(うち仮受消費税及び地方消費税 148,974円)
2 電気事業費用	2,317,064,000	1,085,367,013	46.8	
(1) 営業費用	1,906,915,000	921,681,012	48.3	(うち仮払消費税及び地方消費税 8,866,238円)
(2) 財務費用	314,125,000	162,654,752	51.8	
(3) 営業外費用	86,024,000	1,031,249	1.2	(うち仮受消費税及び地方消費税 9,000円)
(4) 予備費	10,000,000		0.0	

(2) 資本的収支状況

(単位:円)

科目	予算額 (A)	予算執行額 (B)	(B) (A)	備考
1 資本的収入	1,885,239,000	100,000,000	5.3	%
(1) 企業債	279,000,000		0.0	
(2) 固定資産売却代金	50,000		0.0	
(3) 一般会計からの負担金	6,189,000		0.0	
(4) 他会計貸付金償還金	1,500,000,000		0.0	
(5) 投資償還金	100,000,000	100,000,000	100.0	
2 資本的支出	2,458,860,000	208,930,218	8.5	
(1) 建設仮勘定	327,432,000	1,924,549	0.6	(うち仮払消費税及び地方消費税 10,450円)
(2) 建設改良費	221,936,000	5,585,015	2.5	(うち仮払消費税及び地方消費税 263,015円)
(3) 企業債償還金	409,492,000	201,420,654	49.2	
(4) 他会計貸付金	1,500,000,000	0	0.0	

(注) (1)収益的収支状況及び(2)資本的収支状況は、予算対比のため消費税及び地方消費税を含む。

平成17年度上半期岡山県営電気事業損益計算書
(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

(単位:円)

区 分	金 額		
1 営 業 収 益			
(1) 電 力 料	1,001,037,725		
(2) 営 業 雑 収 益	1,711,229		
(3) 一 般 会 計 か ら の 負 担 金	23,418,500		
(4) 受 託 運 転 収 益	3,073,000	1,029,240,454	
2 営 業 費 用			
(1) 水 力 発 電 費	789,108,174		
(2) 送 電 費	581,895		
(3) 一 般 管 理 費	121,274,277		
(4) 受 託 運 転 費	259,869	911,224,215	
営 業 利 益			118,016,239
3 財 務 収 益			
(1) 受 取 利 息	9,825,988	9,825,988	
4 営 業 外 収 益			
(1) 利 子 補 給 金	33,521,012		
(2) 雑 収 益	3,028,388	36,549,400	
5 財 務 費 用			
(1) 支 払 利 息	162,654,752	162,654,752	
6 営 業 外 費 用			
(1) 雑 損 失	1,022,249	1,022,249	117,301,613
経 常 利 益			714,626
当 期 純 利 益			714,626
前 期 繰 越 利 益 剰 余 金			250,827,270
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金			251,541,896

平成17年度上半期岡山県営電気事業貸借対照表

(平成17年9月30日)

(単位:円)

区 分	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1)電気事業固定資産			
イ水力発電設備	25,606,366,688		
減価償却累計額	10,707,045,375	14,899,321,313	
ロ送電設備	39,002,145		
減価償却累計額	24,089,956	14,912,189	
ハ業務設備	145,837,199		
減価償却累計額	41,064,083	104,773,116	
電気事業固定資産合計			15,019,006,618
(2)事業外固定資産			
イ太陽光発電設備	93,444,341		
減価償却累計額	19,022,606	74,421,735	
事業外固定資産合計			74,421,735
(3)固定資産仮勘定			
イ建設仮勘定		416,457,892	
固定資産仮勘定合計			416,457,892
(4)投資及び基金			
イ投資有価証券		199,900,000	
ロ長期貸付金		3,000,000,000	
投資及び基金合計			3,199,900,000
固定資産合計			18,709,786,245
2 流 動 資 産			
(1)現金預金			1,663,902,974
(2)未収金			198,036,044
(3)短期貸付金			2,000,000,000
(4)その他流動資産			109,290,903
流動資産合計			3,971,229,921
資 産 合 計			22,681,016,166
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1)退職給与引当金		84,304,285	
(2)修繕準備引当金		91,806,435	176,110,720
固定負債合計			176,110,720
4 流 動 負 債			
(1)未払金			1,590,559
(2)未払費用			8,954,507
(3)その他流動負債			55,459,333
流動負債合計			66,004,399

5 引	当	金			
(1) 湯水準備引当金				77,923,771	
引当金	合	計			77,923,771
負債	合	計			320,038,890
資本の部					
6 資	本	金			
(1) 自己資本				9,518,511,997	
(2) 借入資本				9,553,307,523	
イ 企業					19,071,819,520
資本金	合	計			
7 剰	余	金			
(1) 資本剰余					
イ 受贈財産評価額			166,187,848		
ロ その他資本剰余			848,450,012		
資本剰余金	合	計		1,014,637,860	
(2) 利益剰余					
イ 減電補償積立			1,175,881,000		
ロ 中小水力発電開発改良積立			694,097,000		
ハ 建設改良積立			153,000,000		
ニ 当期末処分利益剰余			251,541,896		
利益剰余金	合	計		2,274,519,896	
剰余金	合	計			3,289,157,756
資本	合	計			22,360,977,276
負債	資	本			22,681,016,166
負債	資	本			

岡山県営電気事業企業債明細書

(単位:円)

種 別	発行総額	償 還 額		未償還残高
		当年度上半期償還額	償 還 額 累 計	
旭川発電所	6,067,000,000	45,632,858	5,045,955,433	1,021,044,567
新見発電所	2,626,000,000	19,248,601	1,971,209,779	654,790,221
加茂発電所	2,857,000,000	11,542,005	2,510,606,282	346,393,718
黒木八所堤発電	67,000,000	175,000	64,025,000	2,975,000
越畑発電所	127,000,000		127,000,000	0
久賀発電所	136,000,000	180,356	132,959,406	3,040,594
倉見発電所	541,000,000	13,232,131	368,282,376	172,717,624
梶並発電所	165,000,000	3,973,983	108,959,476	56,040,524
滝ノ谷発電所	82,000,000	1,962,247	51,864,627	30,135,373
千屋発電所	1,358,000,000	23,743,537	223,869,532	1,134,130,468
阿波発電所	370,000,000	8,244,282	200,417,299	169,582,701
寄水発電所	1,628,000,000	31,825,620	561,176,323	1,066,823,677
津川発電所	224,000,000	3,567,216	37,993,942	186,006,058
大町発電所	1,544,000,000	25,416,660	181,742,657	1,362,257,343
真加子発電所	1,350,000,000	10,978,343		1,350,000,000
苫田発電所	1,807,000,000	1,697,815		1,807,000,000
三室発電所	204,000,000			204,000,000
合 計	21,153,000,000	201,420,654	11,586,062,132	9,566,937,868

(2) 岡山県営工業用水道事業

事業の概況

県営工業用水道事業は、水島工業用水道(給水能力708,000m³/日)、笠岡工業用水道(給水能力49,700m³/日)及び勝央工業用水道(給水能力4,200m³/日)の3地域に立地する103工場に給水を行っています。

本年度上半期の給水状況は、JFEスチール(株)や新日本石油精製(株)の増量に伴い、9月末日の基本使用水量が前年(543,090m³/日)に比べ増加し、552,460m³/日となりました。

この結果、給水料金収入にその他の収益を加えた事業収益は、前年同期に比べ0.6%減の17億83百万円となり、一方、営業費用にその他の費用を加えた事業費用は、交付金の増加等により、前年同期に比べ2.0%増の14億42百万円となり、事業収益から事業費用を差し引いた純利益は特別利益の減少により前年同期に比べ10.5%減の3億41百万円となりました。

経理の状況

平成17年度上半期における経理の状況は、次表のとおりです。

平成17年度上半期岡山県営工業用水道事業予算収支状況

(1) 収益的収支状況

(単位:円)

科 目	予 算 額 (A)	予算執行額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$ %	備 考
1 工業用水道事業収益	3,738,629,000	1,870,348,165	50.0	
(1) 営業収益	3,624,292,000	1,847,888,340	51.0	(うち仮受消費税及び地方消費税 87,994,662円)
(2) 財務収益	15,327,000	8,693,579	56.7	
(3) 営業外収益	93,010,000	13,381,446	14.4	(うち仮受消費税及び地方消費税 582,351円)
(4) 特別利益	6,000,000	384,800	6.4	
2 工業用水道事業費用	3,470,233,000	1,453,004,126	41.9	
(1) 営業費用	2,737,290,000	1,128,427,785	41.2	(うち仮払消費税及び地方消費税 10,548,401円)
(2) 財務費用	610,487,000	316,875,301	51.9	
(2) 営業外費用	110,456,000	7,701,040	7.0	(うち仮払消費税及び地方消費税 142,617円)
(3) 予備費	12,000,000		0.0	

(2) 資本的収支状況

(単位:円)

科 目	予 算 額 (A)	予算執行額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$ %	備 考
1 資本的収入	937,100,000	300,000,000	32.0	
(1) 固定資産売却代金	100,000		0.0	
(2) 負担金	2,366,000		0.0	
(3) 補助金	134,634,000		0.0	
(4) 他会計貸付金償還金	700,000,000	200,000,000	28.6	
(5) 投資償還金	100,000,000	100,000,000	100.0	
2 資本的支出	2,833,720,000	633,839,708	22.4	
(1) 建設改良費	1,260,176,000	1,854,300	0.1	(うち仮払消費税及び地方消費税 88,300円)
(2) 企業債償還金	873,544,000	431,985,408	49.5	
(3) 他会計貸付金	700,000,000	200,000,000	28.6	

(注)(1)収益的収支状況及び(2)資本的収支状況は、予算対比のため消費税及び地方消費税を含む。

平成17年度上半期岡山県営工業用水道事業損益計算書
(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

(単位:円)

区 分		金 額		
1	営 業 収 益			
	(1) 給 水 収 益	1,759,893,678		
	(2) そ の 他 営 業 収 益	1,506,970	1,761,400,648	
2	営 業 費 用			
	(1) 原 水 及 び 浄 水 費	210,956,699		
	(2) 配 水 及 び 給 水 費	134,237,835		
	(3) 業 務 費	57,572,326		
	(4) 総 係 費	234,948,098		
	(5) 減 価 償 却 費	480,164,426	1,117,879,384	
	営 業 利 益			643,521,264
3	財 務 収 益			
	(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	8,693,579	8,693,579	
4	営 業 外 収 益			
	(1) 負 担 金	11,023,654		
	(2) 雑 収 益	1,775,441	12,799,095	
5	財 務 費 用			
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	316,875,301	316,875,301	
6	営 業 外 費 用			
	(1) 受 託 工 事 費	6,066,470		
	(2) 雑 支 出	1,491,953	7,558,423	302,941,050
	経 常 利 益			340,580,214
7	特 別 利 益			
	(1) そ の 他 特 別 利 益	384,800	384,800	384,800
	当 期 純 利 益			340,965,014
	前 期 繰 越 利 益 剰 余 金			522,485,935
	当 期 末 処 分 利 益 剰 余 金			863,450,949

平成17年度上半期岡山県営工業用水道事業貸借対照表

(平成17年9月30日)

(単位:円)

区 分	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		2,040,232,964	
ロ 水 源 かん 養 林		290,819,111	
ハ 建 物	2,105,066,879		
建物減価償却累計額	752,223,215	1,352,843,664	
ニ 構 築 物	34,598,826,734		
構築物減価償却累計額	7,999,804,905	26,599,021,829	
ホ 機 械 及 び 装 置	13,509,213,129		
機械及び装置減価償却累計額	6,259,080,824	7,250,132,305	
ヘ 車 両 運 搬 具	29,254,908		
車両運搬具減価償却累計額	20,925,359	8,329,549	
ト 船 舶	12,622,050		
船舶減価償却累計額	8,565,846	4,056,204	
チ 工 具 器 具 及 び 備 品	84,622,481		
器具及び備品減価償却累計額	56,776,649	27,845,832	
リ 建 設 仮 勘 定		976,560,701	
有形固定資産合計			38,549,842,159
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		3,327,943	
ロ 施 設 利 用 権		470,681	
ハ 地 上 権		4,891,733	
ニ 水 利 権		3,713,542,817	
ホ その他無形固定資産		14,074,451	
無形固定資産合計			3,736,307,625
(3) 投 資			
イ 投 資 有 価 証 券		299,850,000	
ロ 長 期 貸 付 金		4,700,000,000	
投資合計			4,999,850,000
固定資産合計			47,285,999,784
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			3,631,385,573
(2) 未 収 金			322,422,010
(3) 貯 蔵 品			23,817,222
(4) 短 期 貸 付 金			3,000,000,000
(5) 前 払 金			37,547,400
(6) そ の 他 流 動 資 産			10,959,478
流動資産合計			7,026,131,683
資 産 合 計			54,312,131,467

負債の部				
3	固定負債			
(1)	他会計借入金			
(2)	引当金			
	イ退職給与引当金	131,056,681		
	ロ修繕引当金	1,128,123,168	1,259,179,849	
	固定負債合計			1,259,179,849
4	流動負債			
(1)	未払金		27,341,100	
(2)	未払費用		15,871,443	
(3)	その他流動負債		92,152,663	
	流動負債合計			135,365,206
	負債合計			1,394,545,055
資本の部				
5	資本			
(1)	自己資本		18,457,448,020	
(2)	借入資本			
	イ企業債		15,565,297,068	
	資本金合計			34,022,745,088
6	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ受贈財産評価額	550,528,578		
	ロその他資本剰余金	17,480,861,797		
	資本剰余金合計		18,031,390,375	
(2)	利益剰余金			
	イ当期末処分利益剰余金	863,450,949		
	利益剰余金合計		863,450,949	
	剰余金合計			18,894,841,324
	資本合計			52,917,586,412
	負債資本合計			54,312,131,467

岡山県営工業用水道事業企業債明細書

(単位:円)

種 別	発 行 総 額	償 還 額		未 償 還 残 高
		当年度上半期償還額	償 還 額 累 計	
水 島 第 2 期 分	5,282,000,000	55,180,593	3,248,053,570	2,033,946,430
水 島 第 3 期 分	4,898,000,000	38,404,933	3,407,826,790	1,490,173,210
水島第4期分(1種)	3,139,000,000	16,670,183	2,497,092,819	641,907,181
水島第4期分(2種)	20,589,700,000	282,114,295	10,557,658,799	10,032,041,201
水島第4期分(児島)	748,000,000	16,381,982	272,934,635	475,065,365
笠 岡 工 水 分	1,290,000,000	1,070,168	1,269,097,367	20,902,633
笠 岡 用 水 分	818,000,000		818,000,000	0
笠 岡 第 2 期 分	60,000,000	1,851,566	35,382,390	24,617,610
笠 岡 第 3 期 分	1,744,000,000	15,949,085	1,086,762,517	657,237,483
勝 央 工 水 分	388,000,000	4,362,603	198,594,045	189,405,955
合 計	38,956,700,000	431,985,408	23,391,402,932	15,565,297,068

(3) 岡山県営病院事業

事業の概要

当病院は、精神科救急医療、複雑困難患者の治療等、民間病院では対応困難な政策的医療を積極的に推進し、かつ、可能な限り患者の社会復帰を進めることを基本姿勢としています。

平成16年3月には新病院建設の第一期工事が完了し、158床の3つの機能別入院棟（総合治療58床、救急急性期50床、依存症50床）の運用が開始されました。

また、平成16年12月からは第二期工事が開始され、平成18年3月頃に完了する予定となっています。

本年度上半期における状況をみると、延入院患者数は4月から増加し、26,614人で対前年同比11.0%の増加となっており、また、延外来患者数は24,000人で対前年同比2.0%の増加となっています。

収益的収入の状況については、収益が10億88百万円で前年同期に比べ1億45百万円の増収となっています。

一方、支出については、8億68百万円で前年同期に比べ13百万円の減少となっています。

この結果、本年度上半期は2億20百万円の利益となっています。

平成17年度上半期岡山県営岡山病院入院、外来患者数及び事業収入状況

(単位:人, 千円)

区 分	患 者 数(延 べ)			事 業 収 入		
	平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	(A) (B)	平成17年度 (C)	平成16年度 (D)	(C) (D)
	人	人	%	千円	千円	%
入 院	26,614	23,973	111.0	496,167	367,229	135.1
外 来	24,000	23,539	102.0	244,301	233,566	104.6
計	50,614	47,512	106.5	740,468	600,795	123.2

経理の状況

平成17年度上半期における経理の状況は、次表のとおりです。

平成17年度上半期岡山県営病院事業予算収支状況

(1) 収益的収支状況

(単位：円)

科 目	予 算 額 (A)	予算執行額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	備 考
1 病院事業収益	1,882,294,000	1,088,789,184	57.8 %	
(1) 医業収益	1,387,277,000	745,673,918	53.8	
(2) 医業外収益	494,982,000	343,115,266	69.3	
(3) 特別利益	35,000	0	0.0	
2 病院事業費用	2,013,250,000	867,566,612	43.1	
(1) 医業費用	1,920,509,000	829,275,775	43.2	
(2) 医業外費用	92,631,000	38,152,471	41.2	
(3) 特別損失	110,000	138,366	125.8	

(2) 資本的収支状況

(単位：円)

科 目	予 算 額 (A)	予算執行額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	備 考
1 資本的収入	2,093,824,000	0	0.0 %	
(1) 企業債	1,866,000,000	0	0.0	
(2) 固定資産売却代金	20,000	0	0.0	
(3) 他会計負担金	227,804,000	0	0.0	
2 資本的支出	2,137,096,000	800,091,149	37.4	
(1) 企業債償還金	43,129,000	21,512,274	49.9	
(2) 建設改良費	1,980,512,000	778,578,875	39.3	
(3) 資産購入費	113,455,000	0	0.0	

平成17年度上半期岡山県営病院事業損益計算書

(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

(単位：円)

区 分	金 額	
1 医 業 収 益		
(1) 入 院 収 益	496,167,958	
(2) 外 来 収 益	244,301,290	
(3) そ の 他 医 業 収 益	5,204,670	745,673,918
2 医 業 費 用		
(1) 給 与 費	559,133,579	
(2) 材 料 費	184,135,520	
(3) 経 費	84,386,338	
(4) 減 価 償 却 費		
(5) 資 産 減 耗 費	382,554	
(6) 研 究 研 修 費	1,237,784	829,275,775
医 業 損 失		83,601,857
3 医 業 外 収 益		
(1) 受 取 利 息 配 当 金	5,162	
(2) 患 者 外 給 食 収 益	18,400	
(3) 他 会 計 負 担 金	340,000,000	
(4) そ の 他 医 業 外 収 益	3,091,704	343,115,266
4 医 業 外 費 用		
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	38,144,032	
(2) 患 者 外 給 食 材 料 費	8,439	
(3) 雑 支 出		38,152,471
経 常 利 益		304,962,795
5 特 別 損 失		
(1) 固 定 資 産 売 却 損		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	138,366	
(3) そ の 他 特 別 損 失		138,366
当 期 純 利 益		221,360,938
		138,366
		221,222,572

平成17年度上半期岡山県営病院事業貸借対照表
(平成17年9月30日)

(単位：円)

区 分	金		額	
資 産 の 部				
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		1,283,151,950		
ロ 建 物	3,655,388,980			
建物減価償却累計額	130,521,793	3,524,867,187		
ハ 構 築 物	34,068,000			
構築物減価償却累計額	1,246,524	32,821,476		
ニ 器 械 備 品	210,408,305			
器械備品減価償却累計額	25,209,153	185,199,152		
ホ 車 両	12,572,570			
車両減価償却累計額		12,572,570		
ヘ 建 設 仮 勘 定	1,196,158,025	1,196,158,025		
有形固定資産合計			6,234,770,360	
固定資産合計				6,234,770,360
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			230,153,481	
(2) 未 収 金			264,819,153	
(3) そ の 他 流 動 資 産			4,775,044	
(4) 貯 蔵 品			13,494,855	
流動資産合計				513,242,533
資産合計				6,748,012,893
負 債 の 部				
3 流 動 負 債				
(1) 一 時 借 入 金			300,000,000	
(2) 未 払 金			26,150,303	
(3) そ の 他 流 動 負 債			5,621,625	
流動負債合計				331,771,928
負債合計				331,771,928
資 本 の 部				
4 資 本 金				
(1) 自 己 資 本 金			224,517,912	
(2) 借 入 資 本 金			5,139,734,180	
資本金合計				5,364,252,092
5 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金			525,824,590	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 利 益 積 立 金		150,784,634		
ロ 減 債 積 立 金		144,013,992		
ハ 建 設 改 良 積 立 金		10,143,085		
ニ 未 処 分 利 益 剰 余 金				
当期純利益		221,222,572		
利益剰余金合計			526,164,283	
剰余金合計				1,051,988,873
資本合計				6,416,240,965
負債資本合計				6,748,012,893

岡山県営病院事業企業債明細書

(単位:円)

種 別	発 行 総 額	償 還 額		未 償 還 残 高
		当年度上半期償還額	償 還 額 累 計	
県立岡山病院	5,220,000,000	21,512,274	80,265,820	5,139,734,180
合 計	5,220,000,000	21,512,274	80,265,820	5,139,734,180

9. 職員の給与・定員管理等の状況について

(1) 人件費の状況(平成16年度普通会計決算)

住民基本 台帳人口 (平成17年3 月31日現在)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件 費率 B/A	内 訳			(参考)			
					一般 行政 関係	警察 関係	教育 関係	平成15 年度の 人件 費率	内 訳		
									一般 行政 関係	警察 関係	教育 関係
人	千円	千円	千円	%	%	%	%	%	%	%	%
1,955,317	810,978,759	97,640	240,582,619	29.7	5.9	4.6	19.2	32.4	6.4	5.0	21.0

(注) 人件費は、職員に支払われた給与、退職手当、共済組合事業主負担金、公務災害補償基金負担金及び特別職に支払われた給与、報酬等の総額である。

(2) 職員給与費の状況(平成17年度普通会計予算)

職 員 数 A	給 与 費				1人当たり給与費 B/A
	給 料	職 員 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	計 B	
人	千円	千円	千円	千円	千円
26,139	113,928,680	21,590,771	45,913,281	181,432,732	6,941

(3) 一般職の給与削減の状況

給料及び期末・勤勉手当の減額

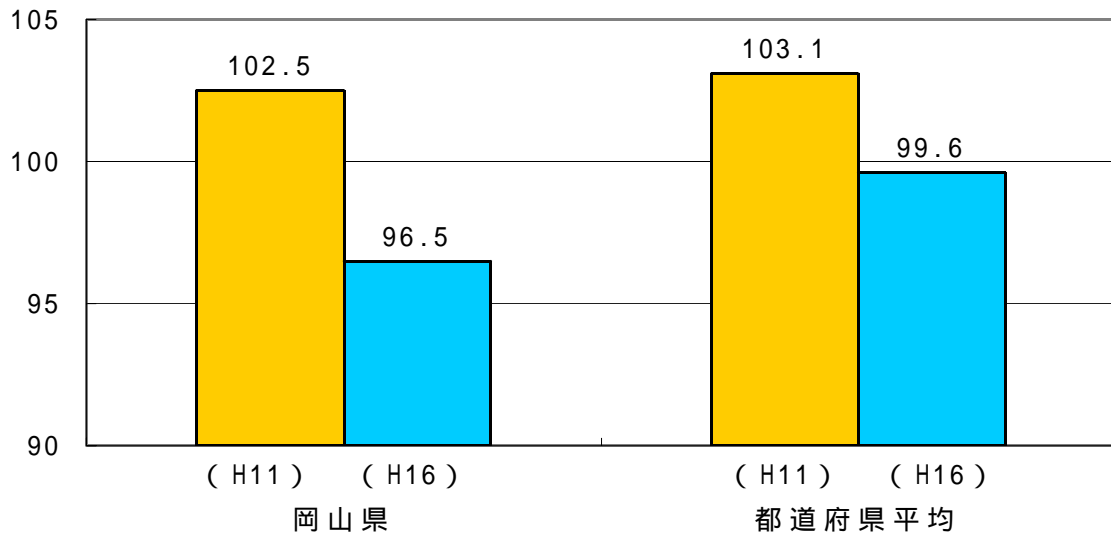
本県では、危機的な財政状況を踏まえ、知事等及び職員の給与の特例に関する条例(平成15年岡山県条例第69号)により、職員の給料及びボーナス(期末・勤勉手当)を平均3%削減する。(平成16~18年度)

区 分	削 減 率
	%
部長・次長級(行政職10・11級相当職)	6
主管課長・課長級(行政職8・9級相当職)	4
その他(行政職1~7級相当職)	2.8

管理職手当の減額

一律15%の減額

(4) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



(注) ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

(5) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成17年4月1日現在)

一般行政職

平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
歳	円	円
41.7	338,325	390,712

技能労務職

平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
歳	円	円
46.4	337,781	377,864

高等(特殊・専修・各種)学校教育職

平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
歳	円	円
43.4	394,233	449,740

小・中学校（幼稚園）教育職

平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
歳 43.5	円 386,589	円 432,519

警察職

平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
歳 41.1	円 347,918	円 459,087

- (注) 1 一般行政職とは、本庁の各課，各県民局・支局，農業改良普及センター，各種行政委員会の事務局，教育事務所，警察署等に勤務し，一般行政職事務に従事する職員をいう。
- 2 平均給料月額には，給料の調整額及び教職調整額を含む。
- 3 平均給与月額には，各区分毎の職員に係る給料及び職員手当（期末・勤勉手当，退職手当及び寒冷地手当を除く。）の合計額をその区分ごとの職員数で除したものである。

(6) 職員の初任給の状況(平成17年4月1日現在)

区 分	岡 山 県				国	
	初 任 給	削 減 後	2 年 後 の 給料	削 減 後	初 任 給	2 年 後 の 給料
一般行政職	円	円	円	円	円	円
大学卒	177,400	172,433	190,200	184,875	170,700	184,400
高校卒	138,800	134,914	148,500	144,342	138,800	148,500
技能労務職					-	-
高校卒	138,800	134,914	148,700	144,537	-	-
中学卒	125,600	122,084	134,400	130,637	-	-
高等学校 教育職					-	-
大学卒	198,000	192,456	212,400	206,453	-	-
高校卒	147,400	143,273	160,800	156,298	-	-
小・中学校 教育職					-	-
大学卒	198,000	192,456	212,400	206,453	-	-
高校卒	147,400	143,273	160,800	156,298	-	-
警察職						
大学卒	195,600	190,124	210,300	204,412	198,300	214,700
高校卒	163,300	158,728	177,400	172,433	156,700	177,400

(注) 知事等及び職員の給与の特例に関する条例により，職員の給料及び期末・勤勉手当は平均3%削減される。(平成16～18年度)

(7) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況(平成17年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職		円	円	円
	大学卒	267,973	329,778	368,751
	高校卒	219,971	270,492	339,885
技能労務職	高校卒	207,911	258,504	296,081
	中学卒	-	-	-
高等学校教育職	大学卒	314,154	369,636	400,752
	高校卒	230,298	282,820	333,805
小・中学校教育職	大学卒	314,545	366,395	394,528
	高校卒	-	-	-
警察職	大学卒	269,165	331,654	388,952
	高校卒	250,539	299,257	354,954

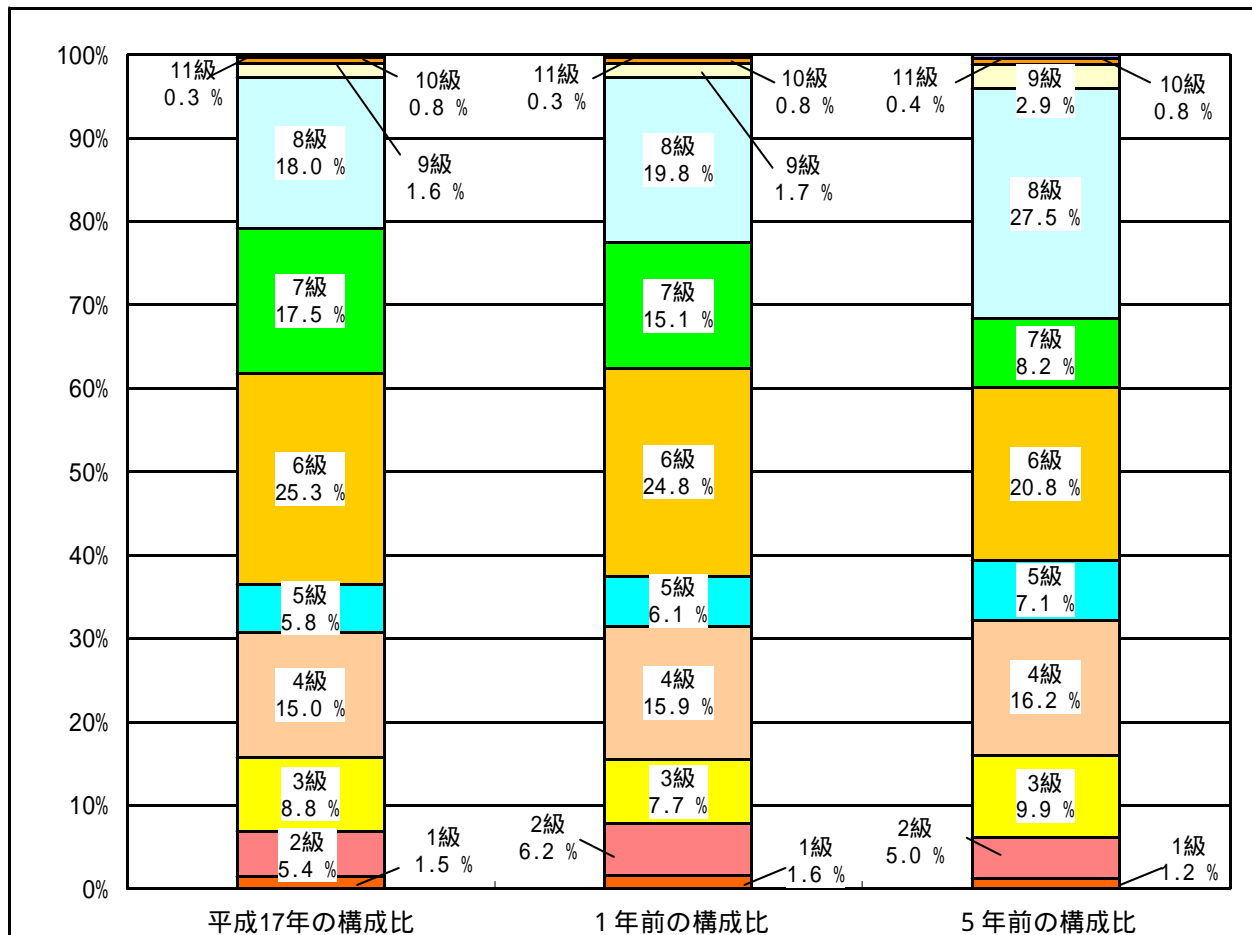
- (注) 1 経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は、採用後の年数をいう。
 2 平均給料月額には、給料の調整額及び教職調整額を含む。
 3 技能労務職(中学卒)及び小・中学校教育職(高校卒)については該当職員なし。

(8) 一般行政職員の級別職員数の状況(平成17年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	参 考	
				1年前の 構成比	5年前の 構成比
11 級	部長	18 人	0.3 %	0.3 %	0.4 %
10 級	次長・参与	43	0.8	0.8	0.8
9 級	室長	94	1.6	1.7	2.9
8 級	課長・参事	1,030	18.0	19.8	27.5
7 級	副参事	998	17.5	15.1	8.2
6 級	主幹	1,442	25.3	24.8	20.8
5 級	主査	332	5.8	6.1	7.1
4 級	主任	855	15.0	15.9	16.2
3 級	主事	502	8.8	7.7	9.9
2 級	主事	311	5.4	6.2	5.0
1 級	主事	85	1.5	1.6	1.2

(人事委員会勧告資料より)

- (注) 1 岡山県職員給与条例(昭和28年岡山県条例第18号)に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(9) 昇給期間短縮の状況

区 分	合 計	一般行政 職	技能労務 職	高等学校 教育職	小・中学 校教育職	警 察 職
平成16年度						
職員数(人) A	24,096	5,954	612	4,190	10,130	3,210
普通昇給期間(12~ 24月)を短縮して昇 給した職員数 (人) B	4,576	1,517	38	431	1,482	1,108
比率(%) B/A	19.0	25.5	6.2	10.3	14.6	34.5
平成15年度						
職員数(人) A	24,050	5,962	640	4,205	10,125	3,118
普通昇給期間(12~ 24月)を短縮して昇 給した職員数 (人) B	4,660	1,669	71	464	1,292	1,164
比率(%) B/A	19.4	28.0	11.1	11.0	12.8	37.3

(注) 昇給期間短縮とは、普通昇給期間(12月~24月)の経過前に給料月額を引き上げることとなる措置(成績特昇, 昇任時特昇, 退職時特昇及び初任給短縮)をいう。

(10) 職員手当の状況

期末手当及び勤勉手当

民間のボーナスに相当する期末手当及び勤勉手当は、勤務成績、勤務期間に応じて年2回支給される。

岡 山 県			国		
(17年度支給割合)			(17年度支給割合)		
期末手当	勤勉手当		期末手当	勤勉手当	
3.0 月分	1.45 月分		3.0 月分	1.45 月分	
(1.6)月分	(0.75)月分		(1.6)月分	(0.75)月分	
(加算措置の状況)			(加算措置の状況)		
職制上の段階、職務の級等による加算措置			職制上の段階、職務の級等による加算措置		
・役職加算	5～20%		・役職加算	5～20%	
・管理職加算	10～25%		・管理職加算	10～25%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

退職手当(平成17年4月1日現在)

退職手当は、職員が退職又は死亡したとき、当該職員又は遺族に支給される。

岡 山 県			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.0 月分	27.3 月分	勤続20年	21.0 月分	27.3 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	47.5 月分	59.28 月分	勤続35年	47.5 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置(2～20%加算)			定年前早期退職特例措置(2～20%加算)		
1人当たり平均支給額 3,700千円		28,144千円	1人当たり平均支給額 3,700千円		28,144千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した職員に支給された平均額である。

調整手当(平成17年4月1日現在)

調整手当は、民間における賃金、物価及び生計費が特に高い地域で人事委員会規則で定めるものに在勤する職員及び医療職給料表(一)の適用を受ける職員に支給される。

支給実績(16年度)		1,365,073 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度)		145,422 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%
東京都特別区	12	24	12
大阪市	10	10	10
岡山市	3	9,271	3
医師・歯科医師	10	55	10

特殊勤務手当

特殊勤務手当は、著しく危険、不快、不健康又は困難な勤務その他著しく特殊な勤務で、給与上特別の考慮を必要とし、かつ、その特殊性を給料で考慮することが適当でない認められる職員に、その勤務の特殊性に応じて、日額又は月額で支給される。

支給職員1人当たり平均支給年額(16年度)		105,358 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(16年度)		32.7 %
手当の種類(手当数)		32
代表的な手当の名称	支給額の多い手当	警察職員の特殊勤務手当 狂犬病予防業務従事職員の特殊勤務手当 県税事務従事職員の特殊勤務手当 家畜保健衛生所勤務職員の特殊勤務手当 用地取得等折衝業務従事職員の特殊勤務手当
	多くの職員に支給されている手当	警察職員の特殊勤務手当 教育職員の特殊勤務手当 県税事務従事職員の特殊勤務手当 社会福祉施設勤務職員の特殊勤務手当 用地取得等折衝業務従事職員の特殊勤務手当

時間外勤務手当

時間外勤務手当は、正規の勤務時間外に勤務することを命ぜられた職員に、その勤務した時間に対して支給される。

支給実績（16年度）	4,129,959 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（16年度）	165
支給実績（15年度）	4,250,359
職員 1 人当たり平均支給年額（15年度）	171

その他の手当（平成17年 4 月 1 日現在）

〔全任命権者共通〕

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 ・ 配偶者 月額 13,500円 ・ 配偶者以外の扶養親族 2 人目まで 月額 6,000円 ・ 扶養親族でない配偶者を有する場合 扶養親族のうち 1 人 月額 6,500円 ・ 職員に配偶者がいない場合 扶養親族のうち 1 人 月額 11,000円 ・ その他の扶養親族 月額 5,000円 扶養親族である子のうちに満15歳に達する日以後の最初の 4 月 1 日以降にある子がいる場合には5,000円加算	同じ	
住居手当	自ら居住するための住宅を借り受け、一定額（12,000円）を超える家賃を支払っている職員又は自宅に居住する世帯主である職員等に支給 ・ 借家・借間 家賃額に応じ支給 最高限度額 月額 27,000円 ・ 自宅 月額 3,000円	異なる	・ 自宅 月額2,500円 （住宅取得後 5 年間に限り支給）

初任給調整手当	<p>医師等の欠員補充が困難な職に採用された職員に支給</p> <ul style="list-style-type: none"> 医療職給料表（一）の適用を受ける職 月額307,900～159,600円以内 （採用の日から1年を経過することに一定額を減ずる。以下同様。） 医学又は歯学に関する専門的知識を必要とする職 月額 50,200円 獣医学に関する専門的知識を必要とする職 月額 10,000円 	異なる	<ul style="list-style-type: none"> 獣医学に関する専門的知識を必要とする職 支給なし
通勤手当	<p>通勤のため、交通機関等を利用してその運賃等を負担することを常例とする職員、自動車等を使用することを常例とする職員及びこれらを併用することを常例とする職員に支給</p> <ul style="list-style-type: none"> 交通機関利用者 運賃負担額に応じ支給 最高支給限度額 $55,000円 + \frac{\text{運賃等相当額} - 55,000円}{2}$ 交通用具（自動車等）使用者 使用距離に応じ支給 最高支給限度額 月額 53,800円 	異なる	<ul style="list-style-type: none"> 交通機関利用者 運賃負担額に応じ支給 最高支給限度額 月額 55,000円 交通用具（自動車等）使用者 使用距離に応じ支給 最高支給限度額 月額 24,500円
単身赴任手当	<p>公署を異にする異動等に伴い転居し、やむを得ない事情により配偶者と別居し、単身で生活することを常況とする職員に支給</p> <ul style="list-style-type: none"> 月額 23,000円～68,000円 	同じ	
特地勤務手当	<p>離島その他の生活の著しく不便な地に所在する公署に勤務する職員に支給</p> <ul style="list-style-type: none"> 級別区分 支給割合 3級地 12 / 100 2級地 8 / 100 1級地 4 / 100 	同じ	
宿日直手当	<p>宿日直勤務を命ぜられた職員が勤務した場合に支給</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般の宿日直 4,200円 特別の宿日直 <ul style="list-style-type: none"> 研修施設等における当直 5,900円 医師の当直 20,000円 常直 21,000円 	同じ	
管理職員特別勤務手当	<p>管理職の職員が、臨時又は緊急の必要等により、週休日又は休日等に勤務した場合に支給</p> <ul style="list-style-type: none"> 1回 4,000円～12,000円 	同じ	

夜間勤務手当	<p>正規の勤務時間として、午後10時から翌日の午前5時までに勤務した職員に支給</p> <ul style="list-style-type: none"> 支給割合 25 / 100 	同じ																											
休日勤務手当	<p>休日等における正規の勤務時間中に勤務することを命ぜられた職員に支給</p> <ul style="list-style-type: none"> 支給割合 135 / 100 	同じ																											
管理職手当 【俸給の特別調整額】	<p>管理又は監督の地位にある職員の職のうち人事委員会規則で定める職にある職員に支給</p> <ul style="list-style-type: none"> 給料月額25 / 100以内 <table border="0"> <tr> <td>主な役職</td> <td>支給割合</td> </tr> <tr> <td>部局長</td> <td>25 / 100</td> </tr> <tr> <td>次長</td> <td>22 / 100</td> </tr> <tr> <td>参与</td> <td>20 / 100</td> </tr> <tr> <td>課長</td> <td>18 / 100</td> </tr> <tr> <td>参事</td> <td>13 / 100</td> </tr> </table>	主な役職	支給割合	部局長	25 / 100	次長	22 / 100	参与	20 / 100	課長	18 / 100	参事	13 / 100	異なる	<p>管理又は監督の地位にある職員の官職のうち人事院規則で指定する職にある職員に支給</p> <ul style="list-style-type: none"> 俸給月額25 / 100以内 <table border="0"> <tr> <td>区 分</td> <td>支給割合</td> </tr> <tr> <td>1種</td> <td>25 / 100</td> </tr> <tr> <td>2種</td> <td>20 / 100</td> </tr> <tr> <td>3種</td> <td>16 / 100</td> </tr> <tr> <td>4種</td> <td>12 / 100</td> </tr> <tr> <td>5種</td> <td>10 / 100</td> </tr> <tr> <td>本省庁 課長補佐</td> <td>8 / 100</td> </tr> </table>	区 分	支給割合	1種	25 / 100	2種	20 / 100	3種	16 / 100	4種	12 / 100	5種	10 / 100	本省庁 課長補佐	8 / 100
主な役職	支給割合																												
部局長	25 / 100																												
次長	22 / 100																												
参与	20 / 100																												
課長	18 / 100																												
参事	13 / 100																												
区 分	支給割合																												
1種	25 / 100																												
2種	20 / 100																												
3種	16 / 100																												
4種	12 / 100																												
5種	10 / 100																												
本省庁 課長補佐	8 / 100																												
寒冷地手当	<p>基準日（毎年11月から翌年3月までの各月の初日）に寒冷地等に在勤する職員に支給</p> <ul style="list-style-type: none"> 世帯主である職員 <ul style="list-style-type: none"> 扶養親族あり 月額 17,800円 その他 月額 10,200円 世帯主以外の職員 <ul style="list-style-type: none"> 月額 7,360円 	同じ																											
農林漁業普及指導手当	<p>農林水産業の普及員又は普及員を指導することを職務とする職員（専門技術員）に支給</p> <ul style="list-style-type: none"> 普及員 <ul style="list-style-type: none"> 給料月額12 / 100 専門技術員 <ul style="list-style-type: none"> 給料月額8 / 100 （管理職手当の支給を受ける者は5 / 100） 	-	-																										
災害派遣手当	<p>災害対策基本法（昭和36年法律第223号）の規定により、他の地方公共団体等から派遣された職員が、住所又は居所を離れて県内に滞在することを要する場合に、当該職員に支給</p> <ul style="list-style-type: none"> 日額 6,620円以内 	-	-																										

〔教育委員会〕

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度内と内容
へき地手当	<p>交通条件及び自然的，経済的，文化的諸条件に恵まれない山間地，離島その他の地域に所在するへき地学校に勤務する職員に支給</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 級別区分 支給割合 4 級地 20 / 100 3 級地 16 / 100 2 級地 12 / 100 1 級地 8 / 100 へき地学校に準ずる 4 / 100 	-	-
義務教育等教員特別手当	<p>小学校，中学校，高等学校，盲学校，聾学校又は養護学校に勤務する教育職員に支給</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 月額 20,200円以内 	-	-
定時制通信教育手当	<p>定時制又は通信教育を行う県立高等学校の校長及び教員に支給</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 給料月額$\frac{10}{100}$ (管理職手当の支給を受ける者は$\frac{8}{100}$) 	-	-
産業教育手当	<p>農業又は工業課程をおく県立高等学校において，実習を伴う当該科目を主として担任する者に支給</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 給料月額$\frac{10}{100}$ (管理職手当又は定時制通信教育手当の支給を受ける者は$\frac{6}{100}$) 	-	-

(11) 特別職の報酬等の状況(平成17年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 等
給 料	知 事	1,113,500 円
	副 知 事	936,000 円
	出 納 長	828,000 円
報 酬	議 長	948,600 円
	副 議 長	846,300 円
	議 員	790,500 円
期 末 手 当	知 事	(平成17年度支給割合) 3.35 月分
	副 知 事	(平成17年度支給割合) 3.35 月分
退 職 手 当	知 事	(算定方式) (支給時期) 131万円×在職月数×0.7 (任期ごと)
	副 知 事	104万円×在職月数×0.5 (任期ごと)
	出 納 長	90万円×在職月数×0.35 (任期ごと)
調 整 手 当	知 事	給料の3%
	副 知 事	
	出 納 長	

(注) 特別職の給料(報酬)は、知事等及び職員の給与の特例に関する条例による削減後の額である。

特別職等の給与削減の状況

職 名	削 減 内 容	
	給 料	期 末 手 当 等
	%	%
知 事	15	30
副 知 事	10	20
出 納 長	8	15
公営企業管理者	8	15
常勤監査委員	8	8
教 育 長	8	8
県立大学学長	8	8

(12) 定員の状況

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
		平成16年	平成17年		
福祉関係を を除く一般 行政部門	議 会	36	36		
	総 務	840	839	1	
	税 務	270	274	4	
	労 働	110	111	1	
	農 水	1,233	1,223	10	公共事業の減少
	商 工	203	189	14	
	土 木	1,088	1,050	38	公共事業の減少
	小 計	3,780	3,722	58	
福祉関係	民 生	435	418	17	生活保護業務の市への移管
	衛 生	617	607	10	
	小 計	1,052	1,025	27	
一 般 行 政 計		4,832	4,747	85	
特別行政	教 育	16,233	16,140	93	児童生徒の減少に伴う教職員の減
	警 察	3,746	3,792	46	地方警察官の増員
	小 計	19,979	19,932	47	
公営企業等	病 院	123	119	4	
	下 水 道	3	3		
	そ の 他	155	153	2	
	小 計	281	275	6	
合 計		25,092	24,954	138	

(注) 職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する退職者、派遣職員等を含み、臨時又は非常勤職員を除いている。

10. 附 表

附表1

平成16年度一般会計決算状況

(単位:千円)

予 算 額 (A)	歳入決算額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	歳出決算額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	差 引 (B) - (C)
794,310,406	770,202,606	97.0%	767,365,051	96.6%	2,837,555

附表2

平成16年度一般会計収支状況

(単位:千円)

区 分	平成16年度	平成15年度
歳 入 総 額 (A)	770,202,606	776,618,320
歳 出 総 額 (B)	767,365,051	773,950,381
歳 入 歳 出 差 引 額 (A) - (B) (C)	2,837,555	2,667,939
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (D)	2,316,006	2,068,436
継 続 費 遞 次 繰 越 額		
繰 越 明 許 費 繰 越 額	2,316,006	2,068,436
事 故 繰 越 繰 越 額		
実 質 収 支 (C) - (D) (E)	521,549	599,503
前 年 度 実 質 収 支 額 (F)	599,503	789,092
単 年 度 収 支 額 (E) - (F)	77,954	189,589

附表3

平成16年度一般会計歳入款別決算状況

(単位:千円)

款 別	予 算 額	決 算 額	決算額 の 構成比	$\frac{(B)}{(A)}$	平成15年度 決 算 額	平 成 15 年 度 と の 比 較	$\frac{(B)}{(C)}$
	(A)	(B)	%	%	(C)	(B) - (C)	(C)
県 税	189,989,918	190,753,863	24.8	100.4	181,721,602	9,032,261	105.0
地 方 消 費 税 金	37,910,355	37,910,354	4.9	100.0	34,198,382	3,711,972	110.9
地 方 譲 与 税	7,613,712	7,718,923	1.0	101.4	4,094,307	3,624,616	188.5
地方特例交付金	5,494,190	5,494,190	0.7	100.0	3,447,122	2,047,068	159.4
地 方 交 付 税	185,377,546	185,677,705	24.1	100.2	207,802,793	22,125,088	89.4
交 通 安 全 対 策 金	1,050,000	1,003,627	0.1	95.6	1,001,852	1,775	100.2
特 別 交 付 金	11,553,425	11,553,744	1.5	100.0	11,593,758	40,014	99.7
分 担 金 及 び 金	11,553,425	11,553,744	1.5	100.0	11,593,758	40,014	99.7
使 用 料 及 び 料	12,444,531	12,521,966	1.6	100.6	12,596,430	74,464	99.4
手 数 料	12,444,531	12,521,966	1.6	100.6	12,596,430	74,464	99.4
国 庫 支 出 金	134,194,522	122,622,456	15.9	91.4	125,421,753	2,799,297	97.8
財 産 収 入	2,913,015	2,974,448	0.4	102.1	1,793,220	1,181,228	165.9
寄 附 金	127,644	134,028	0.0	105.0	180,504	46,476	74.3
繰 入 金	28,052,221	23,167,777	3.0	82.6	9,297,013	13,870,764	249.2
諸 収 入	47,475,220	47,862,419	6.2	100.8	25,234,945	22,627,474	189.7
県 債	127,446,167	118,139,167	15.4	92.7	154,502,746	36,363,579	76.5
繰 越 金	2,667,940	2,667,939	0.4	100.0	3,731,893	1,063,954	71.5
合 計	794,310,406	770,202,606	100.0	97.0	776,618,320	6,415,714	99.2

附表4

平成16年度県税税目別決算額

(単位:千円)

税 目	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 額 (C)	収入額 の 構成比 %	進捗率 $\frac{(C)}{(A)}$ %	収入率 $\frac{(C)}{(B)}$ %	平成15年度 収 入 額 (D)	対前年比 $\frac{(C)}{(D)}$ %
県 民 税	43,330,760	46,364,688	43,537,729	22.8	100.5	93.9	41,719,677	104.4
個 人	27,291,206	30,054,771	27,406,017	14.4	100.4	91.2	27,762,795	98.7
法 人	10,337,194	10,468,260	10,290,055	5.4	99.5	98.3	9,849,037	104.5
利 子 割	4,259,521	4,392,143	4,392,143	2.3	103.1	100.0	4,062,147	108.1
配 当 割	684,928	691,933	691,933	0.3	101.0	100.0	45,609	1,517.1
株式等譲渡所得割	757,911	757,581	757,581	0.4	100.0	100.0	89	851,214.6
事 業 税	46,841,645	47,825,362	46,579,504	24.4	99.4	97.4	42,318,563	110.1
個 人	1,785,667	2,302,015	1,811,481	0.9	101.4	78.7	1,827,418	99.1
法 人	45,055,978	45,523,347	44,768,023	23.5	99.4	98.3	40,491,145	110.6
地 方 消 費 税	31,951,988	32,313,197	32,313,197	16.9	101.1	100.0	29,659,582	108.9
譲 渡 割	22,983,851	22,969,078	22,969,078	12.0	99.9	100.0	22,244,860	103.3
貨 物 割	8,968,137	9,344,119	9,344,119	4.9	104.2	100.0	7,414,722	126.0
不 動 産 取 得 税	5,374,563	6,721,674	5,678,856	3.0	105.7	84.5	5,521,452	102.9
県 た ば こ 税	4,006,358	4,013,199	4,010,394	2.1	100.1	99.9	3,931,514	102.0
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,151,903	1,192,896	1,137,158	0.6	98.7	95.3	1,251,720	90.8
自 動 車 税	27,595,962	29,530,948	27,597,718	14.5	100.0	93.5	28,040,401	98.4
鉦 区 税	16,462	16,778	16,466	0.0	100.0	98.1	16,838	97.8
旧 法 に よ る 税	1,304	16,885	1,265	0.0	97.0	7.5	44,416	2.8
普 通 税 計	160,270,945	167,995,627	160,872,287	84.3	100.4	95.8	152,504,163	105.5
自 動 車 取 得 税	6,666,345	6,739,646	6,739,646	3.6	101.1	100.0	6,208,786	108.6
軽 油 引 取 税	22,132,169	22,485,833	22,177,022	11.6	100.2	98.6	22,120,218	100.3
狩 猟 税	71,401	71,528	71,528	0.0	100.2	100.0	-	皆増
産 業 廃 棄 物 処 理 税	849,058	893,380	893,380	0.5	105.2	100.0	855,987	104.4
旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	-	-	32,448	皆減
目 的 税 計	29,718,973	30,190,387	29,881,576	15.7	100.5	99.0	29,217,439	102.3
県 税 合 計	189,989,918	198,186,014	190,753,863	100.0	100.4	96.2	181,721,602	105.0

附表5

平成16年度地方交付税決定状況

(単位:千円)

区 分	平成16年度算定額 (A)	平成15年度算定額 (B)	比較増減 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$ %
普通交付税				
基準財政需要額 (1)	316,450,645	330,142,759	13,692,114	95.9
基準財政収入額 (2)	134,764,230	125,596,761	9,167,469	107.3
交付基準額 (1)-(2) (3)	181,686,415	204,545,998	22,859,583	88.8
調整額 (4)	8,869	641,307	632,438	1.4
交付決定額 (5)	181,677,546	203,904,691	22,227,145	89.1
特別交付税 (6)	4,000,159	3,898,102	102,057	102.6
合計 (5) + (6)	185,677,705	207,802,793	22,125,088	89.4

附表6

平成16年度一般会計歳出款別決算状況

(単位:千円)

款 別	予算額 (A)	決算額 (B)	決算額 の 構成比 %	$\frac{(B)}{(A)}$ %	平成15年度 決算額 (C)	平成15年度 との比較 (B) - (C)	$\frac{(B)}{(C)}$ %
議会費	1,559,452	1,535,678	0.2	98.5	1,617,855	82,177	94.9
総務費	51,578,295	50,896,685	6.6	98.7	60,171,356	9,274,671	84.6
民生費	60,658,323	59,372,520	7.7	97.9	60,817,414	1,444,894	97.6
衛生費	16,586,598	16,166,287	2.1	97.5	17,220,908	1,054,621	93.9
労働費	4,154,082	4,061,282	0.5	97.8	3,282,093	779,189	123.7
農林水産業費	88,590,163	87,268,119	11.4	98.5	68,965,019	18,303,100	126.5
商工費	12,961,773	12,780,159	1.7	98.6	11,977,164	802,995	106.7
土木費	130,946,447	116,884,152	15.2	89.3	132,438,336	15,554,184	88.3
警察費	47,039,961	46,672,360	6.1	99.2	47,614,259	941,899	98.0
教育費	181,063,721	180,378,023	23.5	99.6	193,117,006	12,738,983	93.4
災害復旧費	12,612,135	5,185,652	0.7	41.1	817,061	4,368,591	634.7
公債費	126,305,773	126,108,116	16.5	99.8	121,315,501	4,792,615	104.0
諸支出金	60,065,465	60,056,018	7.8	100.0	54,596,409	5,459,609	110.0
予備費	188,218		0.0	0.0			-
合計	794,310,406	767,365,051	100.0	96.6	773,950,381	6,585,330	99.1

附表7

平成16年度特別会計決算状況

(単位:千円)

予算額 (A)	歳入決算額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$ (A)	歳出決算額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$ (A)	差引 (B) - (C)
264,008,730	272,452,426	103.2%	261,455,045	99.0%	10,997,381

附表8

平成16年度特別会計歳入歳出決算状況

(単位:千円)

会 計 名	予算額 (A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	差引剰余金 (B) - (C)	平成15年度 歳出決算額 (D)	歳出決算額 の比較 (C) - (D)
母子寡婦福祉資金 貸付金	237,581	304,633	59,777	244,856	73,983	14,206
心身障害者扶養 共済制度	239,088	240,094	236,962	3,132	224,096	12,866
農業改良資金貸付金	664,248	879,211	279,404	599,807	486,721	207,317
県営食肉地方卸売市場	1,017,385	1,018,009	1,017,250	759	4,205,896	3,188,646
造林事業等	73,129,756	73,129,907	73,128,090	1,817	293,354	72,834,736
農業総合センター 農業試験場実験農場	18,714	44,922	18,713	26,209	20,435	1,722
林業改善資金貸付金	650,759	982,785	582,705	400,080	402,642	180,063
沿岸漁業改善資金 貸付金	114,441	124,992	100,568	24,424	109,356	8,788
中小企業支援資金 貸付金	5,473,755	9,056,781	5,462,524	3,594,257	5,603,215	140,691
内陸工業団地及び流通 業務団地造成事業	3,064,140	3,064,312	3,038,405	25,907	4,006,059	967,654
公共用地等取得事業	13,079,571	13,093,503	12,463,503	630,000	13,366,124	902,621
後 楽 園	253,680	257,269	253,294	3,975	320,440	67,146
港湾整備事業	5,178,559	5,612,492	5,167,881	444,611	5,222,946	55,065
流域下水道事業	8,446,491	11,617,222	7,677,970	3,939,252	7,433,996	243,974
県立高等学校実習経営	137,634	183,837	128,104	55,733	136,589	8,485
収入証紙等	12,794,522	13,182,382	12,642,515	539,867	11,868,610	773,905
用品調達	1,430,192	1,318,256	1,295,368	22,888	1,447,687	152,319
公債管理	138,078,214	138,341,819	137,902,012	439,807	134,404,197	3,497,815
合 計	264,008,730	272,452,426	261,455,045	10,997,381	189,626,346	71,828,699

附表9

平成16年度普通会計収支状況

(単位:千円)

区	分	平成16年度	平成15年度
歳入	総額 (A)	820,385,139	764,518,098
歳出	総額 (B)	810,978,759	755,693,329
歳入歳出差引額	(A) - (B) (C)	9,406,380	8,824,769
翌年度へ繰り越すべき財源	(D)	9,308,740	8,741,529
継続費	逓次繰越額		
繰越明許費	繰越額	4,445,318	4,030,069
事故	繰越繰越額		
事業	繰越繰越額	4,863,422	4,711,460
実質	収支 (C) - (D) (E)	97,640	83,240
前年度	実質収支額 (F)	83,240	67,428
単年度	収支額 (E) - (F) (G)	14,400	15,812
積立	金 (H)	109,007	143,474
繰上	償還額 (I)		
積立	金取崩し額 (J)	109,001	143,471
実質	単年度収支 (G) + (H) + (I) - (J)	14,406	15,815

附表10

平成16年度普通会計決算状況

歳 入

(単位:千円)

区 分	平成16年度		平成15年度		増減額 (A) - (B)	(A) (B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
		%		%		%
地 方 税	196,487,949	24.0	186,209,929	24.4	10,278,020	105.5
地 方 譲 与 税	7,718,923	0.9	4,094,307	0.5	3,624,616	188.5
地 方 特 例 交 付 金	5,494,190	0.7	3,447,122	0.4	2,047,068	159.4
地 方 交 付 税	185,677,705	22.6	207,802,793	27.2	22,125,088	89.4
交通安全対策特別交付金	1,003,627	0.1	1,001,852	0.1	1,775	100.2
分 担 金 及 び 負 担 金	11,412,137	1.4	11,558,048	1.5	145,911	98.7
使 用 料	9,292,488	1.1	9,617,018	1.3	324,530	96.6
手 数 料	3,596,447	0.5	3,360,447	0.4	236,000	107.0
国 庫 支 出 金	114,646,643	14.0	125,355,509	16.4	10,708,866	91.5
財 産 収 入	3,155,830	0.4	2,057,944	0.3	1,097,886	153.3
寄 附 金	134,028	0.0	180,504	0.0	46,476	74.3
繰 入 金	21,467,964	2.6	6,010,838	0.8	15,457,126	357.2
繰 越 金	8,824,769	1.1	10,680,156	1.4	1,855,387	82.6
諸 収 入	131,662,518	16.0	37,229,601	4.9	94,432,917	353.7
地 方 債	119,809,921	14.6	155,912,030	20.4	36,102,109	76.8
合 計	820,385,139	100.0	764,518,098	100.0	55,867,041	107.3

歳 出(性質別)

(単位:千円)

区 分	平成16年度		平成15年度		増減額 (A) - (B)	(A) (B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
		%		%		%
人 件 費	238,171,354	29.4	241,865,519	32.0	3,694,165	98.5
物 件 費	28,529,146	3.5	27,578,437	3.6	950,709	103.4
維 持 補 修 費	10,482,090	1.3	10,104,122	1.3	377,968	103.7
扶 助 費	17,995,148	2.2	17,146,175	2.3	848,973	105.0
補 助 費 等	109,385,141	13.5	104,206,956	13.8	5,178,185	105.0
普 通 建 設 事 業 費	146,349,300	18.1	182,404,540	24.1	36,055,240	80.2
災 害 復 旧 事 業 費	5,083,414	0.6	740,407	0.1	4,343,007	686.6
公 債 費	123,192,727	15.2	126,960,921	16.8	3,768,194	97.0
積 立 金	27,271,906	3.4	11,940,790	1.6	15,331,116	228.4
投 資 及 び 出 資 金	4,211,171	0.5	4,647,508	0.6	436,337	90.6
貸 付 金	95,914,324	11.8	25,414,610	3.4	70,499,714	377.4
繰 出 金	4,393,038	0.5	2,683,344	0.4	1,709,694	163.7
合 計	810,978,759	100.0	755,693,329	100.0	55,285,430	107.3

附表11

平成17年度一般会計款別予算現計額

歳 入

(単位:千円)

款 別	17年度当初 予 算 額	6月補正	8月8日専決	9月補正	9月現計	財 源 内 訳	
						特 定	一 般
県 税	197,431,758				197,431,758		197,431,758
地方消費税清算金	35,076,140				35,076,140		35,076,140
地方譲与税	14,562,803				14,562,803		14,562,803
地方特例交付金	11,773,000				11,773,000		11,773,000
地方交付税	178,700,000				178,700,000		178,700,000
交通安全対策特別交付金	800,000				800,000		800,000
分担金及び負担金	15,103,908				15,103,908	15,103,908	
使用料及び手数料	12,240,726			2,237	12,242,963	11,391,358	851,605
国庫支出金	104,171,590		1,155,209	14,100	105,340,899	104,680,554	660,345
財産収入	1,344,607				1,344,607	932,146	412,461
寄附金	100,077				100,077	99,477	600
繰入金	29,371,566	340,000			29,711,566	15,151,382	14,560,184
諸収入	19,824,435			150,000	19,974,435	15,226,815	4,747,620
県債	98,298,000			39,000	98,337,000	69,715,000	28,622,000
合 計	718,798,610	340,000	1,155,209	205,337	720,499,156	232,300,640	488,198,516

歳 出

(単位:千円)

款 別	17年度当初 予 算 額	6月補正	8月8日専決	9月補正	9月現計	財 源 内 訳	
						特 定	一 般
議 会 費	1,634,840				1,634,840		1,634,840
総 務 費	51,171,231	340,000	1,155,209	150,000	52,816,440	20,489,454	32,326,986
民 生 費	68,890,616				68,890,616	10,608,474	58,282,142
衛 生 費	15,311,350				15,311,350	4,803,168	10,508,182
労 働 費	1,934,694				1,934,694	635,762	1,298,932
農 林 水 産 業 費	62,336,894				62,336,894	41,673,878	20,663,016
商 工 費	10,640,356				10,640,356	3,644,073	6,996,283
土 木 費	106,294,400				106,294,400	87,621,335	18,673,065
警 察 費	46,767,574			41,237	46,808,811	5,282,130	41,526,681
教 育 費	179,992,253			14,100	180,006,353	49,642,856	130,363,497
災 害 復 旧 費	7,371,235				7,371,235	6,619,403	751,832
公 債 費	111,963,285				111,963,285	1,280,107	110,683,178
諸 支 出 金	54,289,882				54,289,882		54,289,882
予 備 費	200,000				200,000		200,000
合 計	718,798,610	340,000	1,155,209	205,337	720,499,156	232,300,640	488,198,516

附表12

平成17年度分類別予算現計額

(単位:千円)

区分		当初補正の別	17年度当初 予算額	6月補正	8月8日専決	9月補正	9月現計	
一般 會計	(A) 義経 務的費	予算額	225,634,391		1,149,209		226,783,600	
		内 訳	特定	9,188,179		1,149,209		10,337,388
			一般	216,446,212				216,446,212
	(B) 公事 業共費	予算額	81,403,667				81,403,667	
		内 訳	特定	73,812,973				73,812,973
			一般	7,590,694				7,590,694
	(C) 国事 庫業 補助費	予算額	30,782,834		6,000	53,207	30,842,041	
		内 訳	特定	20,638,325		6,000	53,100	20,697,425
			一般	10,144,509			107	10,144,616
	(D) 基運 準行 政費	予算額	264,955,964			2,130	264,958,094	
		内 訳	特定	52,446,355			2,130	52,448,485
			一般	212,509,609				212,509,609
(E) 単施 県策 行政費	予算額	116,021,754	340,000		150,000	116,511,754		
	内 訳	特定	74,514,369	340,000		150,000	75,004,369	
		一般	41,507,385				41,507,385	
計	予算額	718,798,610	340,000	1,155,209	205,337	720,499,156		
	内 訳	特定	230,600,201	340,000	1,155,209	205,230	232,300,640	
		一般	488,198,409			107	488,198,516	
特別 會計	予算額	253,176,982				253,176,982		
	内 訳	特定	253,176,982				253,176,982	
		一般						
合計	予算額	971,975,592	340,000	1,155,209	205,337	973,676,138		
	内 訳	特定	483,777,183	340,000	1,155,209	205,230	485,477,622	
		一般	488,198,409			107	488,198,516	

附表13

平成17年度特別会計予算現計額

(単位:千円)

会 計 名	17年度当初 予 算 額	6月補正	8月8日専決	9月補正	9月現計 (A)	16年度9月 補正後現計 予算額(B)	比 較	
							(A) - (B)	(A) / (B) %
母子寡婦福祉 資金貸付金	237,118				237,118	237,581	463	99.8
心身障害者扶養 共 済 制 度	238,898				238,898	233,135	5,763	102.5
農業改良資金 貸 付 金	570,039				570,039	605,208	35,169	94.2
県 営 食 肉 地方卸売市場	1,033,606				1,033,606	1,097,328	63,722	94.2
造 林 事 業 等	71,465,497				71,465,497	2,681,771	68,783,726	2664.9
農業総合センター 農業試験場 実 験 農 場	20,919				20,919	20,438	481	102.4
林業改善資金 貸 付 金	428,120				428,120	650,759	222,639	65.8
沿岸漁業改善 資金貸付金	114,272				114,272	114,441	169	99.9
中小企業支援 資金貸付金	3,205,567				3,205,567	5,045,536	1,839,969	63.5
内陸工業団地及 び流通業務団地 造成事業	2,862,543				2,862,543	3,250,328	387,785	88.1
公共用地等取得 事 業	13,164,166				13,164,166	13,473,098	308,932	97.7
後 楽 園	262,088				262,088	257,091	4,997	101.9
港湾整備事業	6,041,954				6,041,954	5,088,358	953,596	118.7
流域下水道事業	7,690,179				7,690,179	7,545,003	145,176	101.9
県立高等学校 実 習 経 営	144,167				144,167	137,634	6,533	104.7
収 入 証 紙 等	12,012,735				12,012,735	11,977,662	35,073	100.3
用 品 調 達	1,426,031				1,426,031	1,359,569	66,462	104.9
公 債 管 理	132,259,083				132,259,083	133,901,906	1,642,823	98.8
合 計	253,176,982				253,176,982	187,676,846	65,500,136	134.9

附表14

平成17年度一般会計収入、支出の状況（平成17年9月30日現在）

款 別	予 算 現 額	収 入 済 額							収入済額の割合(%)
		収 入 済 額							
		4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計	
県 税	197,431,758,000	4,515,100,502	31,692,333,932	44,807,927,043	14,889,091,661	12,400,559,063	8,882,632,454	117,187,644,655	59.4
地 方 消 費 税 清 算 金	35,076,140,000		2,166,025,000				17,194,183,521	19,360,208,521	55.2
地 方 譲 与 税	14,562,803,000		13,660,000	13,660,000	1,209,600,000			5,145,356,000	43.6
地 方 特 例 交 付 金	11,773,000,000	6,302,445,000						5,719,880,000	102.1
地 方 交 付 税	178,700,000,000	45,093,169,000		45,093,169,000				43,196,644,000	74.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	800,000,000							633,804,000	79.2
分 担 金 及 び 負 担 金	15,103,908,000	5,700,000,000		29,297,562	35,292,590	66,195,886		429,817,012	41.5
使 用 料 及 び 手 数 料	12,240,726,000	154,885,435	2,063,749,091	337,511,579	888,479,260	307,036,602		919,557,786	38.2
国 庫 支 出 金	116,920,202,000	2,525,650,802	2,517,892,000	6,982,225,412	4,047,777,385	4,453,580,153		6,035,978,484	22.7
財 産 収 入	1,344,607,000	336,163,975	127,043,894	189,102,065	62,167,927	277,037,684		62,031,190	78.4
寄 附 金	100,077,000	3,615,664	9,502,780	23,337,147	14,608,677	3,831,793		2,577,110	57.4
繰 入 金	29,711,566,000	3,900,000	265,675,699	109,000	12,054,000	11,211,399		58,795,000	1.2
諸 収 入	19,824,435,000	413,811,414	388,001,374	1,063,846,087	382,136,132	1,406,044,197		600,656,212	21.5
県 債	107,524,000,000		250,000,000						0.2
繰 越 金	2,316,006,000				2,837,555,270				122.5
合 計	743,429,228,000	65,048,741,792	39,493,883,770	98,512,864,895	24,378,762,902	36,119,680,298	71,687,729,248	335,241,662,905	45.1

予算現額には、繰越事業費繰越額を含む。

款 別	予 算 現 額	支 出 済 額							支出済額の割合(%)	
		支 出 済 額								
		4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計		
議 会 費	1,634,840,000	132,867,184	75,202,064	223,229,117	149,208,439	88,867,945		88,334,275	757,709,024	46.3
総 務 費	52,773,553,000	3,026,163,435	1,636,542,388	3,409,727,497	3,401,592,144	3,116,114,716		3,541,060,601	18,131,200,781	34.4
民 生 費	69,314,271,000	3,678,514,935	3,696,064,245	4,056,678,589	3,994,059,486	3,416,481,096		3,832,760,402	22,674,558,753	32.7
衛 生 費	15,312,957,000	600,358,954	1,008,125,675	1,355,929,196	730,030,160	961,209,597		993,410,034	5,649,063,616	36.9
労 働 費	1,934,694,000	290,781,774	77,918,850	187,360,933	96,525,024	96,875,777		194,140,141	943,602,499	48.8
農 林 水 産 業 費	63,566,064,000	9,016,423,259	1,070,380,020	2,784,398,310	1,823,952,706	2,388,262,595		2,969,870,879	20,053,287,769	31.5
商 工 費	10,644,136,000	2,027,892,840	766,957,017	421,227,918	322,812,891	737,740,130		668,340,557	4,944,971,353	46.5
土 木 費	120,174,181,000	4,545,201,668	2,167,778,987	4,611,889,249	6,691,104,630	6,269,488,765		8,339,920,819	32,625,384,118	27.1
警 察 費	46,811,777,000	2,011,309,705	2,280,766,394	5,938,364,611	2,601,417,137	2,500,920,549		3,916,611,630	19,249,390,026	41.1
教 育 費	180,118,259,000	8,977,969,814	9,078,418,794	27,806,013,545	9,732,137,832	9,772,035,740		19,141,100,117	84,507,675,842	46.9
災 害 復 旧 費	14,777,085,000	221,861,699	299,036,700	475,079,873	602,037,057	1,077,984,519		456,274,105	3,132,273,953	21.2
公 債 費	111,963,285,000			24,433,757					24,433,757	0.0
諸 支 出 金	54,289,882,000		1,575,606,000	4,134,218,000		247,529		17,618,314,851	28,991,951,380	53.4
予 備 費	114,244,000									-
合 計	743,429,228,000	34,529,345,267	23,732,797,134	55,428,550,595	30,145,125,035	48,044,296,280	49,805,388,560	241,685,502,871	32.5	

予算現額には、繰越事業費繰越額を含む。

附表15

平成17年度特別会計収入、支出の状況(平成17年9月30日現在)

(単位:円,%)

会 計 名	予 算 現 額	収 入 済 額 (A)	支 出 済 額 (B)	収支差引額 (A)-(B)(C)	予算現額に対する割合	
					収 入	支 出
母子寡婦福祉資金貸付金	237,118,000	281,507,606	63,410,731	218,096,875	118.7	26.7
心身障害者扶養共済制度	238,898,000	127,316,821	121,304,495	6,012,326	53.3	50.8
農業改良資金貸付金	570,039,000	732,910,707	9,652,422	723,258,285	128.6	1.7
県営食肉地方卸売市場	1,033,606,000	18,423,504	248,869,753	230,446,249	1.8	24.1
造 林 事 業 等	71,465,497,000	414,327,998	71,135,441,101	70,721,113,103	0.6	99.5
農業総合センター 農業試験場実験農場	20,919,000	28,607,003	3,040,735	25,566,268	136.8	14.5
林業改善資金貸付金	428,120,000	744,504,280	282,353,940	462,150,340	173.9	66.0
沿岸漁業改善資金貸付金	114,272,000	110,944,541	21,826,990	89,117,551	97.1	19.1
中小企業支援資金貸付金	3,205,567,000	4,815,837,941	704,405,017	4,111,432,924	150.2	22.0
内陸工業団地及び流通 業務団地造成事業	2,862,543,000	967,234,289	260,992,826	706,241,463	33.8	9.1
公共用地等取得事業	13,772,225,000	630,947,547	6,466,030,978	5,835,083,431	4.6	46.9
後 楽 園	262,088,000	88,963,445	148,647,272	59,683,827	33.9	56.7
港 湾 整 備 事 業	6,041,954,000	843,260,589	221,904,748	621,355,841	14.0	3.7
流域下水道事業	8,392,179,000	5,537,966,035	1,193,377,899	4,344,588,136	66.0	14.2
県立高等学校実習経営	144,167,000	104,980,658	55,485,360	49,495,298	72.8	38.5
収 入 証 紙 等	12,012,735,000	6,334,395,105	29,184,322	6,305,210,783	52.7	0.2
用 品 調 達	1,426,031,000	142,128,852	214,646,169	72,517,317	10.0	15.1
公 債 管 理	132,259,083,000	10,383,807,343	72,351,400,447	61,967,593,104	7.9	54.7
合 計	254,487,041,000	32,308,064,264	153,531,975,205	121,223,910,941	12.7	60.3

予算現額には、繰越事業費繰越額を含む。

附表16

県民の県税負担等の状況

年度	県民の県税負担		県財政規模(一般会計)		現債高(一般会計)		県民所得		県財政支出 に対する 県税の割合	県民所得 に対する 県税の割合
	総額	県民1人当 たり負担額	歳出総額	県民1人当 たり額	年度末現債額	県民1人当 たり負担額	分配所得	県民1人 当たり額		
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	千円	%	%
5	192,504	99,016	799,940	411,456	585,637	301,228	5,752,565	2,965	24.1	3.35
6	192,543	98,819	818,453	420,054	681,320	349,673	5,680,011	2,921	23.5	3.39
7	197,731	101,370	795,129	407,636	769,267	394,377	5,814,379	2,981	24.9	3.40
8	198,511	101,616	818,191	418,827	869,913	445,303	5,808,994	2,978	24.3	3.42
9	204,480	104,531	790,001	403,853	923,412	472,053	5,568,081	2,852	25.9	3.67
10	201,464	102,873	812,969	415,122	973,791	497,242	5,694,975	2,916	24.8	3.54
11	197,410	100,840	845,482	431,883	995,173	508,347	5,580,474	2,858	23.3	3.54
12	212,139	108,371	850,957	434,710	1,025,265	523,755	5,295,235	2,714	24.9	4.01
13	206,893	105,707	853,436	436,043	1,065,939	544,617	5,329,597	2,729	24.2	3.88
14	177,847	90,863	782,901	399,988	1,117,002	570,681	5,203,066	2,665	22.7	3.42
15	181,722	92,844	773,950	395,423	1,175,289	600,474	5,136,085	2,629	23.5	3.54
16	190,754	97,556	767,365	392,450	1,190,882	609,048			24.9	

県民所得については、統計管理課発行「岡山の県民経済計算」による。

附表17

平成17年度県債発行限度額
(平成17年度9月補正後)

(単位:千円)

区 分	起債限度額 (A)	前年同期の 起債限度額 (B)	差引増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C) (B)
一 般 公 共 事 業	25,967,000	28,978,000	3,011,000	10.4 %
一 般 単 独 事 業	36,337,000	41,379,000	5,042,000	12.2
補 助 災 害 復 旧 事 業	1,354,000	1,001,000	353,000	35.3
単 独 災 害 復 旧 事 業	150,000	163,000	13,000	8.0
公 営 住 宅 建 設 事 業	871,000	378,000	493,000	130.4
義 務 教 育 施 設 整 備 事 業	685,000	203,000	482,000	237.4
社 会 福 祉 施 設 整 備 事 業		300,000	300,000	皆 減
減 税 補 て ん 債	3,622,000	4,323,000	701,000	16.2
退 職 手 当 債	4,200,000	4,400,000	200,000	4.5
臨 時 財 政 対 策 債	25,000,000	32,600,000	7,600,000	23.3
災 害 援 護 資 金 貸 付 金		492,666	492,666	皆 減
そ の 他	151,000	539,000	388,000	72.0
一 般 会 計 計	98,337,000	114,756,666	16,419,666	14.3
公 共 用 地 等 取 得 事 業	1,999,000	1,999,000		
港 湾 整 備 事 業	2,090,000	2,840,000	750,000	26.4
下 水 道 事 業	693,000	691,000	2,000	0.3
内 陸 工 業 団 地 及 び 流 通 業 務 団 地 造 成 事 業		354,000	354,000	皆 減
中 小 企 業 高 度 化 資 金		534,605	534,605	皆 減
農 業 改 良 資 金	96,643	111,896	15,253	13.6
林 業 改 善 資 金		110,000	110,000	皆 減
県 営 林 整 備 事 業		25,000	25,000	皆 減
と 畜 場 整 備 事 業	172,000	29,000	143,000	493.1
食 肉 地 方 卸 売 市 場 整 備 事 業		120,000	120,000	皆 減
特 別 会 計 計	5,050,643	6,814,501	1,763,858	25.9
電 気 事 業	279,000	334,000	55,000	16.5
病 院 事 業	1,866,000	493,000	1,373,000	278.5
公 営 企 業 会 計 計	2,145,000	827,000	1,318,000	159.4
合 計	105,532,643	122,398,167	16,865,524	13.8

(注) 公債管理特別会計における借換債は計上していない。